

令和3年9月15日(水)

速報(企業調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)  
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT  
(主席統括研究員 中井 雅之)  
(電話) 03-5991-5154 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 新型コロナの影響は、飲食・宿泊業、運輸業等で特に厳しい状況が続くなど業種間格差が大きくなっている。一方、企業の人手不足感は根強く、経営環境が好転する企業もある中で、3割弱の企業では1年後の労働者の増加を見込んでいる—

**「第4回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」(一次集計) 結果 (2021年1、2、3、4、5月の変化を6月に調査・2020年2月からの連続パネル企業調査)**

(調査結果のポイント)

◎企業の経営状況

**<コロナ禍前と比較した2021年5月の企業の生産・売上額等は、増加18.3%、減少52.1%と、過半数の企業はコロナ禍前の水準に戻っていないが、2割弱の企業はコロナ禍前を上回る> (p4~6【図表1~4】)**

2021年5月の企業の生産・売上額等をコロナ禍前の2年前の2019年5月と比較すると、過半数の52.1%の企業はコロナ禍以前の生産・売上額等の水準に戻っていないが、2割弱の18.3%の企業はコロナ禍以前の生産・売上額等を上回っている(p4、図表1)。前年同月との比較では、増加した企業割合は33.1%に対し、減少した企業割合は36.8%と、4割弱の企業では1回目の緊急事態宣言が発出されて経済活動が停滞した2020年5月の水準に戻っておらず、引き続き厳しい経営環境にある企業が多いことが推測される(p5、図表2)。

**<17.1%の企業で前年よりも人件費が減少しており、生産・売上額等の減少割合より小さいが、運輸業、飲食・宿泊業では4分の1以上の企業で減少している> (p6~8【図表5~7】)**

2021年5月の企業の人件費を前年同月と比較すると、増加した企業割合は23.5%、減少した企業割合は17.1%と、いずれも生産・売上額等の減少割合より小さい。産業別に増加した企業割合をみると、情報通信業(36.6%)、小売業(30.9%)、製造業(26.0%)、飲食・宿泊業(25.7%)、運輸業(25.5%)などで高く、減少した企業割合をみると、運輸業(27.5%)、飲食・宿泊業(25.7%)などで高くなっている(p7、図表5)。

◎企業における労働者の増減と過不足状況

**<コロナ禍前の2019年12月と比較した企業の2021年5月の労働者は、増加17.8%、減少19.3%となっているが、1年後の見込みは、増加が28.0%と、減少の8.5%を大幅に上回っている> (p9~12【図表9~12】)**

2021年5月の労働者の前年同月との増減をみると、約7割(70.7%)の企業でほぼ同じとなっており、増加した企業割合(15.6%)が、減少した企業割合(13.7%)を上回っているが、飲食・宿泊業においては4割弱(38.6%)の企業で減少している(p10、図表9)。コロナ禍前の2019年12月と比較すると、増加した企業割合(17.8%)を、減少した企業割合(19.3%)を上回っているが、両者の差は小さい。産業別には飲食・宿泊業で7割近く(68.4%)、小売業で3割近く(27.0%)の企業で減少している一方、情報通信業では4割近く(39.4%)の企業で増加している(p11、図表11)。1年後の労働者の増減の見込みは、増加見込み(28.0%)が、減少見込み(8.5%)を大幅に上回っており、3割弱の企業では労働者増を見込んでいる(p12、図表12)。

**<コロナ禍においても企業の人手不足感は根強く、厳しい経営環境の中でも企業の雇用維持のスタンスが強まっている> (p12~14【図表13~16】)**

2021年5月末の企業における労働者の過不足状況をみると、「過剰」と「やや過剰」を合計すると18.1%、「不足」と「やや不足」を合計すると32.7%となり、不足感の方が高くなっている(p12、図表13)。また、2021年5月時点の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間については、

2割弱（18.8%）の企業で半年以内、3分の1弱（31.7%）の企業で1年以内を、雇用を維持できる期間としている一方、「雇用削減の必要はない」（39.6%）、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」（24.8%）を合わせると6割以上（64.4%）となっており（p13、図表14）、継続回答企業でもても企業の雇用維持のスタンスが強まっているように見える（p14、図表16）。

### ◎在宅勤務（テレワーク）の実施状況

#### ＜テレワーク実施割合は年明け以降やや上昇傾向＞（p16～18【図表19～22】）

第1回企業調査からの継続回答企業における在宅勤務（テレワーク）の実施率の推移をみると、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1月には41.0%まで上昇し、その後一旦低下した後、3月から5月にかけて上昇し、5月には40.7%となったが、1回目の緊急事態宣言時よりも低い割合となっている（p16、図表19）。

### ◎雇用調整助成金・持続化給付金・金融機関による資金繰り支援等の支援策の利用状況

#### ＜主な支援策の利用状況は、「資金繰り支援」、「持続化給付金」、「雇用調整助成金」、「都道府県等による支援策」の割合が高い＞（p18～23【図表23～28】）

企業が利用した支援策は、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（40.3%）、「持続化給付金」（37.2%）、雇用調整助成金（33.7%）、「都道府県等による支援」（24.8%）の順に割合が高くなっている（p19、図表23）。

### ◎企業の業績に関する今後の見通し、今後の事業継続に対する考えと将来の人材、経営戦略

#### ＜企業業績の回復の見通しは、「半年超から1年くらいかかる」、「分からない」、「1年から2年くらいかかる」の順に高く、当初よりも厳しくなっている＞（p23～25【図表29、30】）

企業の業績に関する今後の見通しは、「回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる」（17.3%）、「分からない」（17.2%）、「1年超から2年くらいかかる」（15.1%）の順に高く、「既に回復して元の水準に戻った」は11.3%にとどまっている（p24、図表29）。2020年4～5月の緊急事態宣言時との比較では、悪くなっているが39.7%、良くなっているが25.2%と、当初よりも厳しくなっている（p25、図表30）。

#### ＜今後の事業継続については、5割超の企業が「現行の体制で事業を継続する」と、2割以上の企業が「業務を拡大して事業を継続する」としている一方、飲食・宿泊業では17.7%、小売業では12.3%の企業が「業務を縮小して事業を継続する」ことを考えている＞（p25～26【図表31、32】）

今後の事業継続に対する企業の考えは、「現行の体制で事業を継続する」が50.4%、「業務を拡大して事業を継続する」が23.7%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が6.9%、「業務を縮小して事業を継続する」が5.9%となっている。産業別では、「業務を拡大して事業を継続する」は、医療・福祉（45.6%）、情報通信業（40.7%）、運輸業（30.3%）で高い一方、「業務を縮小して事業を継続する」は飲食・宿泊業（17.7%）、小売業（12.3%）、運輸業（10.1%）で高い（p26、図表31）。

#### ＜将来の人材戦略として、「雇用や人材の育成を重視する」、「年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする」などの割合が高くなっている＞（p27～29【図表34、35】）

今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略としては、「雇用や人材の育成を重視する」（69.1%）、「年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする」（50.5%）、「中途採用を強化する」（36.9%）、「教育訓練・能力開発を進める」（36.1%）の割合が高くなっている（p28、図表34）。

#### ＜3分の2の企業がデジタル化対応を行っており、今後も進むと見込む企業が多い＞（p29、30【図表36、37】）

デジタル化に関する何らかの項目をこれまでに実施した企業は約3分の2（65.9%）となっており、「テレワークの実施」（27.8%）、「ペーパーレス化」（27.5%）、「業務におけるオンラインの活用」（22.0%）、「業務データのクラウド化」（18.6%）の順となっている（p29、図表36）。ポストコロナにおける変革については、いずれの項目においても「推進される」割合が「元に戻る」割合を上回っている（p30、図表37）。

## ○ 調査の概要

### 1 趣旨

2020年1月以降、日本の経済社会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大きな影響を受け続けており、政府は2020年4月から5月にかけて一度目の「緊急事態宣言」を発出するとともに、個人、企業に対する支援策や感染症対策と経済活動との両立を図る政策を講じてきた。その結果、厳しい経済状況と比較して、雇用の悪化が一定程度抑制されるなどの効果を発揮したと考えられるが、2020年の秋以降も感染拡大の波が続き、政府はそれらの状況に対応して、2021年1月以降の3度の緊急事態宣言の発出（1/7～3/21（1都3県から11都府県へ拡大後、全面解除）、4/25～（4都府県から10都道府県に拡大、沖縄を除き6/20で解除）、7/12～（東京都から20都道府県に順次拡大））、2021年2月の「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正施行に基づく、緊急事態宣言下の要請に応じなかった場合の罰則規定や、新設された「まん延防止等重点措置」も活用して対応し、2月17日からスタートしたワクチン接種も進めてきたが、未だ感染拡大収束の目途は立っていない。

こうした経過を踏まえつつ、当機構では新型コロナウイルスの感染拡大やその予防措置が、企業経営に及ぼす影響等を継続的に把握するため、2020年6月、10月、2021年2月に引き続き、2021年6月に企業に対するWeb調査を、企業に対する連続パネル調査として実施した。本資料では、その主な集計結果を速報する。

### 2 調査対象（標本）

「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一時集計）結果」（第1回企業調査、令和2年7月16日公表）、「第2回新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一時集計）結果」（令和2年12月16日公表）、「第3回新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一時集計）結果」（令和3年4月30日公表）で利用したインターネット調査会社のモニター登録企業（従業員無しを除く）の全数にあたる11,622社。

3 調査期間 2021年6月1日～15日（1、2、3、4、5月の生産・売上額等の変化を調査）

4 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

### 5 集計の方法

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」による企業数に基づき、地域（北海道、東北・北関東、南関東、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州の6ブロック）、企業規模（従業員299人以下と300人以上の2区分）ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した（単純集計によりパネル集計及びクロス集計を行った図表3、6、7、10、15、16、19～22、32を除く）。

産業別集計においては、日本標準産業分類に準拠し、専門サービス業などを「サービス業」としてまとめた。また、サンプル数が極めて少なかった「農林水産業」、「鉱業」、「金融・保険業」、「不動産業」は「その他」としてまとめている。

なお、「第1回企業調査」ではサンプル数が少なかったため「サービス業」に含めて集計を行った「飲食・宿泊業」「医療・福祉」についても個別に集計している。

継続回答企業におけるパネルデータの集計においては、「第1回企業調査」の2020年2～5月、「第2回企業調査」の2020年6～9月、「第3回企業調査」の2020年10～2021年1月、「第4回企業調査」の2021年2～5月までの結果を集計している（n数については個別に本文中に記載している）。

6 有効回収数 3,769社（回収率32.4%）

## ○ 調査結果の概要<sup>1,2</sup>

### 1 2021年5月の企業の生産・売上額等の現状

調査対象企業の2021年5月における生産・売上額等について、コロナ禍以前の2年前の2019年5月と比較した増減を尋ねると、52.1%の企業で「減少」となっており、過半数の企業はコロナ禍以前の生産・売上額等の水準に戻っていないが、2割弱の18.3%の企業では「増加」となり、コロナ禍以前の生産・売上額等を上回っている（図表1）。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」（8.2%）が最も高くなっている。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「2割程度」が14.7%と最も高く、次いで「1割程度」が14.0%となっているが、9.2%の企業では「5割程度以上」減少している。

産業別にみると、「増加」では、「情報通信業」（31.0%）、「その他」（20.3%）、「製造業」（20.0%）、「運輸業」（19.8%）、「卸売業」（19.7%）の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「飲食・宿泊業」（84.8%）、「運輸業」（59.5%）、「サービス業」（56.6%）、「卸売業」（55.4%）、「小売業」（55.3%）の割合が高くなっている。

図表1 2019年5月と比較した2021年5月の企業の生産・売上額等の増減

	n	増加										減少					前々年同月と比較できない
		増加					ほぼ同じ					減少					
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	
計	3769	18.3	8.2	4.5	2.4	0.8	2.4	27.4	52.1	14.0	14.7	10.8	3.5	9.2	2.2		
地域	北海道	206	16.9	9.5	3.3	1.1	0.5	2.4	36.0	46.6	16.9	11.4	10.2	2.7	5.4	0.5	
	東北・北関東	550	20.5	9.4	6.7	2.8	0.2	1.5	30.4	47.0	12.7	14.8	7.7	3.7	8.1	2.1	
	南関東	1179	18.8	7.8	4.4	2.2	1.0	3.5	25.2	53.5	12.1	15.3	11.8	3.7	10.6	2.5	
	北陸・東海	584	16.6	8.1	2.9	2.1	1.2	2.2	27.1	53.1	14.5	15.0	11.1	4.4	8.1	3.3	
	近畿	632	17.1	6.3	3.8	3.1	1.0	2.9	26.7	55.1	13.7	15.0	12.6	4.3	9.5	1.2	
	中国・四国・九州	618	18.5	8.9	5.1	2.3	0.6	1.6	26.9	52.4	16.4	13.9	10.4	1.8	9.9	2.2	
産業	建設業	596	11.5	3.9	2.5	2.1	0.6	2.3	37.1	48.8	10.8	13.1	11.9	3.3	9.7	2.6	
	製造業	1038	20.0	7.9	5.5	3.1	0.9	2.6	26.4	51.9	14.4	14.8	12.0	4.3	6.4	1.8	
	運輸業	180	19.8	15.2	3.4	0.6	0.0	0.6	17.5	59.5	23.0	19.6	6.2	2.0	8.7	3.2	
	情報通信業	173	31.0	15.4	6.9	2.5	2.8	3.4	31.6	36.1	7.2	11.1	7.3	2.9	7.7	1.3	
	卸売業	1002	19.7	9.2	4.9	2.7	0.9	1.9	23.1	55.4	15.9	16.5	11.1	3.6	8.3	1.9	
	小売業	170	14.1	7.9	3.8	1.0	0.9	0.6	28.3	55.3	13.4	18.5	13.0	2.9	7.4	2.3	
	サービス業	362	17.1	6.5	5.0	2.2	0.3	3.1	22.6	56.6	12.5	13.7	10.1	3.7	16.6	3.7	
	飲食・宿泊業	40	7.9	0.0	3.3	0.0	0.0	4.6	7.3	84.8	0.3	9.7	4.9	3.7	66.3	0.0	
	医療・福祉	41	17.6	11.7	2.9	2.9	0.0	0.0	50.8	26.5	21.5	4.1	0.6	0.0	0.3	5.1	
	その他	167	20.3	10.4	3.0	1.0	0.5	5.4	38.0	39.7	14.4	8.5	7.9	1.2	7.6	2.1	
	企業規模	100人未満	3152	18.2	8.1	4.5	2.4	0.8	2.4	27.4	52.2	13.9	14.7	10.9	3.5	9.3	2.2
100~299人	448	22.9	14.2	4.9	2.1	0.5	1.2	25.2	49.9	20.7	16.0	5.1	3.2	4.8	2.0		
300人以上	169	22.1	11.7	7.7	0.6	0.0	2.1	30.3	43.6	25.1	11.3	3.0	1.7	2.4	4.1		

（注）増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

次に、調査対象企業の2021年5月における生産・売上額等について、前年同月（2020年5月）と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業割合は33.1%となっているのに対し、「減少」した企業割合は36.8%と「増加」した企業割合を上回っている。このように、依然として4割弱の企業の生産・売上額等は、1回目の緊急事態宣言が発出されて経済活動が停滞していた前年5月の水準に戻っておらず、引き続き厳しい経営環境にある企業が多いことが推測される（図表2）。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」（12.0%）が最も高く、増加幅は小さい。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「1割程度」（14.9%）が最も高くなっているが、6.1%の企業が「5割程度以上」の減少となっている。

<sup>1</sup> 本資料は、調査結果の概要（速報）を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

<sup>2</sup> 本資料の集計結果は、p3（5. 集計の方法）により復元している。本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果であり、合算%は、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。なお、各図表で示したn数は、集計対象のスケールを示すため、回答企業n数（復元前）を示している。

産業別にみると、「増加」では、「飲食・宿泊業」(54.0%)、「製造業」(40.6%)、「小売業」(40.5%)の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「建設業」(42.3%)、「運輸業」(39.0%)、「卸売業」(38.8%)の割合が高くなっている。

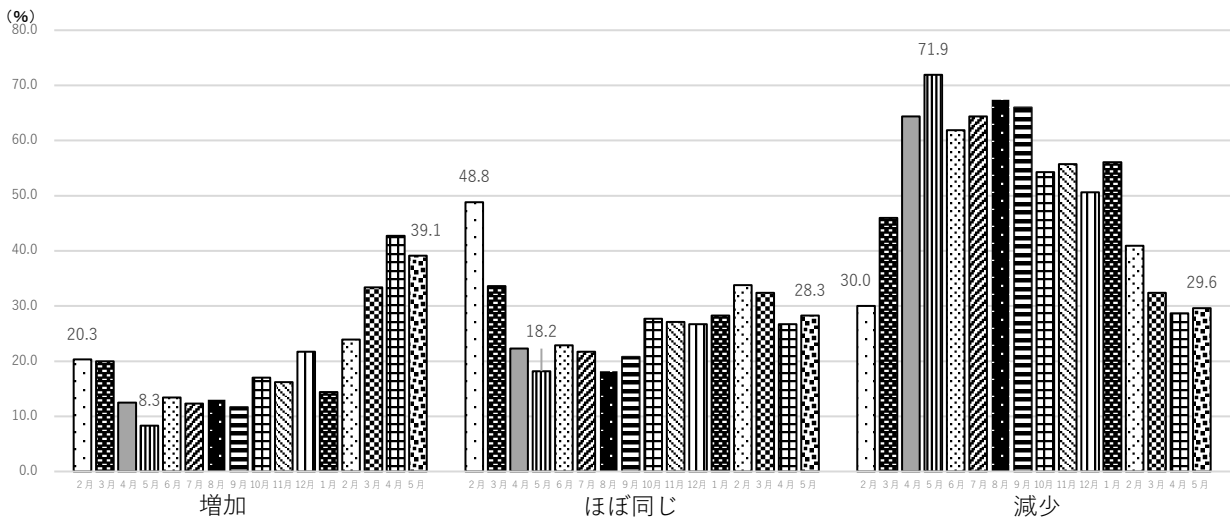
図表2 2021年5月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
計	3769	33.1	12.0	7.0	4.9	2.1	7.1	27.4	36.8	14.9	7.7	5.9	2.3	6.1	2.6	
地域	北海道	206	26.6	14.3	4.4	1.6	0.0	6.2	34.9	36.9	16.6	7.0	5.8	2.7	4.8	1.7
	東北・北関東	550	34.7	13.4	8.2	4.2	2.1	6.8	30.4	33.0	15.3	5.8	3.8	3.2	4.9	1.9
	南関東	1179	33.1	11.7	6.9	4.9	2.3	7.3	27.0	36.6	12.5	9.1	5.9	2.0	7.1	3.3
	北陸・東海	584	38.4	12.7	5.6	7.8	2.3	10.0	22.1	36.6	14.2	8.2	6.3	2.1	5.8	2.9
	近畿	632	31.7	9.6	8.1	4.0	2.8	7.2	29.3	37.3	15.1	7.6	6.2	1.6	6.9	1.8
	中国・四国・九州	618	30.1	12.3	7.1	4.3	1.4	5.0	27.2	39.8	11.6	8.1	8.8	3.1	8.2	2.9
産業	建設業	596	16.6	5.9	3.4	3.1	1.4	2.8	37.8	42.3	12.3	8.6	9.4	3.3	8.7	3.3
	製造業	1038	40.6	12.4	8.5	6.9	2.8	9.9	21.5	36.5	14.6	8.1	6.0	2.4	5.5	1.4
	運輸業	180	32.0	19.6	9.4	1.9	0.6	0.5	23.8	39.0	25.6	7.7	1.4	1.6	2.7	5.2
	情報通信業	173	33.0	16.5	4.8	3.3	3.9	4.6	34.9	30.6	11.1	6.5	3.5	1.1	8.5	1.5
	卸売業	1002	35.2	13.7	8.0	5.6	2.4	5.6	24.4	38.8	17.5	7.5	5.8	2.2	5.8	1.6
	小売業	170	40.5	15.1	9.5	4.4	1.4	10.1	22.3	32.3	12.1	9.1	8.6	0.5	2.0	4.9
	サービス業	362	34.0	11.3	5.8	4.1	1.6	11.1	29.3	32.6	13.1	6.0	3.3	3.0	7.2	4.2
	飲食・宿泊業	40	54.0	8.8	7.4	3.8	0.0	33.9	11.2	28.0	7.6	6.0	6.2	3.2	4.9	6.8
	医療・福祉	41	35.6	24.0	7.5	3.8	0.0	0.3	29.0	26.0	14.9	0.0	5.4	0.0	5.8	9.4
	その他	167	26.5	8.6	5.8	2.2	0.5	9.4	41.8	28.2	12.8	8.2	2.0	0.7	4.5	3.6
	企業規模	100人未満	3152	33.0	11.9	7.0	4.9	2.1	7.1	27.4	37.0	14.9	7.7	5.9	2.3	6.2
100~299人		448	43.4	19.0	9.8	4.0	1.4	9.2	28.0	26.6	15.2	8.4	1.6	0.2	1.2	2.0
300人以上		169	41.9	19.7	12.3	3.6	0.6	5.6	33.0	20.2	14.8	1.8	1.7	0.0	1.9	4.9

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業(n=506)における2020年2月から2021年5月にかけての生産・売上額等の対前年同月増減の推移をみると、2020年2月から5月にかけて「増加」、「ほぼ同じ」の割合が概ね低下するとともに「減少」の割合が上昇したが、6月以降は「増加」、「ほぼ同じ」の割合の上昇と「減少」割合の低下傾向がみられている。2021年4、5月については前年の緊急事態宣言に伴う生産・売上額等の大幅な落ち込みの反動の面があることに注意が必要ではあるが、傾向としては、生産・売上額等の落ち込みには歯止めがかかっているようにもみえる(図表3)。

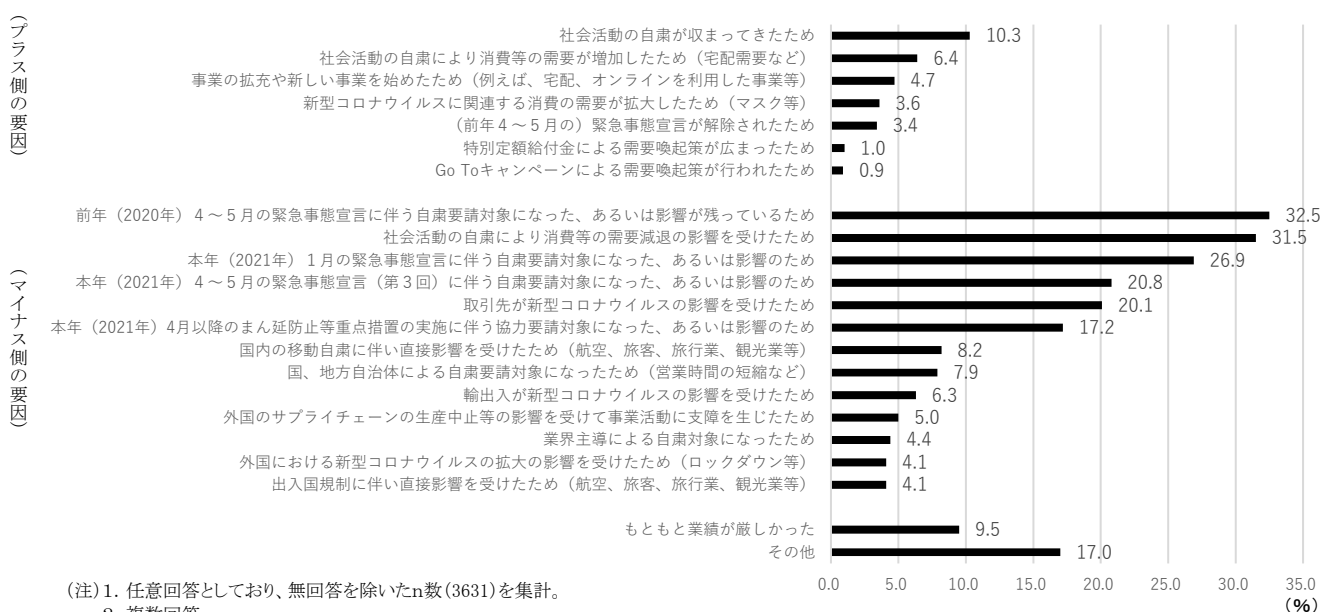
図表3 企業の生産・売上額等の対前年同月増減の推移(パネルデータ)



2021年1～5月において、生産・売上額等が前年同月と比較して増減した要因を尋ねると、マイナス側の要因としては、「前年（2020年）4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため」（32.5%）、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」（31.5%）、「本年（2021年）1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため」（26.9%）、「本年（2021年）4～5月の緊急事態宣言（第3回）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため」（20.8%）の順に高くなっている。

一方、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛が収まってきたため」（10.3%）「社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）」（6.4%）の順に高くなっているが、マイナス側の要因と比較してその水準は低く、企業は経営を巡る環境に対して依然として厳しい見方をしていることがうかがえる（図表4、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表1（p32）参照）。

図表4 2021年1月～5月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因



## 2 2021年5月における企業の人件費総額の増減

調査対象企業の2021年5月における人件費について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業割合は23.5%、「ほぼ同じ」企業割合は57.8%、「減少」した企業割合は17.1%と、6割弱の企業では前年とほぼ同じ水準となっているが、「増加」した企業割合が「減少」した企業割合を上回っている。「増加」の程度をみると、「1割程度」が17.6%、「2割程度」が3.5%と両者を合計すると21.1%となり、「増加」した企業（23.5%）の9割近く（89.8%）が2割程度以内の「増加」となっている。一方、「減少」の程度をみると、1割程度が11.3%、2割程度が3.6%と両者を合計すると14.9%となり、「減少」した企業（17.1%）の9割近く（87.1%）が2割程度以内の「減少」と、生産・売上額等の「減少」の程度と比較して小さくなっている。

産業別に「増加」割合をみると、「情報通信業」（36.6%）、「小売業」（30.9%）、「製造業」（26.0%）、「飲食・宿泊業」（25.7%）、「運輸業」（25.5%）などで高くなっている。また、「減少」割合をみると、「運輸業」（27.5%）、「飲食・宿泊業」（25.7%）などで高くなっている。

企業規模別に「増加」割合をみると、「100～299人」で31.2%、「300人以上」で31.1%、「100人未満」で23.4%となっている。また、「減少」割合をみると、「100人未満」で17.1%、「100～299人」で16.3%、「300人以上」で12.0%と、規模の小さい企業の方が「減少」割合が高くなっている（図表5）。

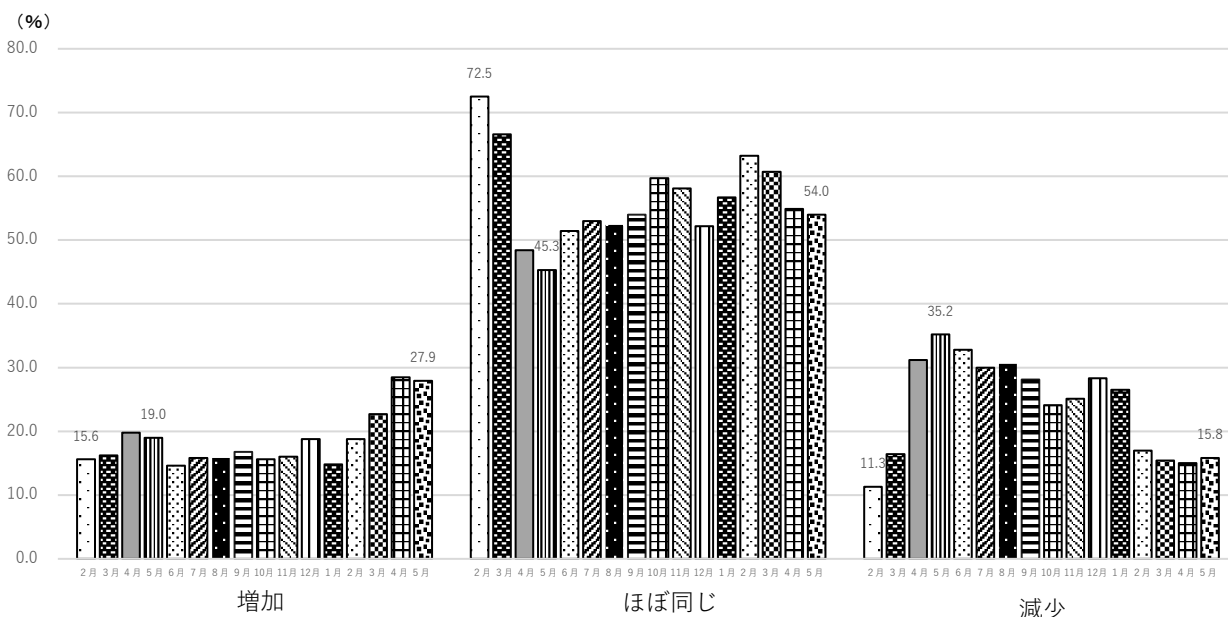
図表5 2021年5月における企業の人件費の対前年同月増減

		n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない		
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計		3769	23.5	17.6	3.5	1.2	0.3	0.9	57.8	17.1	11.3	3.6	0.8	0.4	1.0	1.6
地域	北海道	206	30.4	22.9	5.3	1.1	0.0	1.1	59.3	10.3	5.0	3.2	1.1	0.0	1.1	0.0
	東北・北関東	550	23.9	17.2	4.2	1.5	0.4	0.6	58.4	17.0	12.2	2.8	0.6	0.4	1.1	0.6
	南関東	1179	20.7	14.8	3.2	1.1	0.3	1.3	60.3	17.0	10.6	3.7	1.3	0.4	0.9	2.0
	北陸・東海	584	23.6	17.0	4.2	1.2	0.4	0.8	56.8	18.3	12.0	5.1	0.2	0.4	0.6	1.2
	近畿	632	24.4	18.3	3.9	1.2	0.2	0.8	56.1	17.8	11.1	3.9	0.6	0.2	1.9	1.8
	中国・四国・九州	618	24.4	20.1	2.2	1.2	0.2	0.6	56.2	16.9	12.3	2.7	0.8	0.6	0.6	2.5
産業	建設業	596	22.0	15.5	3.0	1.8	0.4	1.2	60.5	16.0	9.6	3.8	1.1	0.5	1.0	1.5
	製造業	1038	26.0	19.0	5.1	1.2	0.3	0.4	55.4	18.1	12.6	4.0	0.3	0.3	0.9	0.6
	運輸業	180	25.5	18.8	5.1	0.1	0.0	1.6	45.0	27.5	19.8	5.2	0.1	0.0	2.5	2.0
	情報通信業	173	36.6	26.3	5.7	4.0	0.6	0.0	53.2	9.6	5.2	2.3	1.6	0.0	0.6	0.6
	卸売業	1002	20.7	16.9	1.8	0.7	0.4	1.0	59.5	18.0	12.6	3.3	0.6	0.7	0.8	1.8
	小売業	170	30.9	26.5	3.6	0.0	0.0	0.8	53.1	13.8	7.1	3.5	2.7	0.0	0.5	2.2
	サービス業	362	20.5	14.7	3.2	1.1	0.0	1.5	58.2	17.3	10.2	3.0	1.2	0.5	2.5	4.0
	飲食・宿泊業	40	25.7	3.4	10.9	5.3	0.0	6.0	44.0	25.7	12.0	11.6	2.2	0.0	0.0	4.6
	医療・福祉	41	23.2	19.1	3.8	0.0	0.0	0.3	61.9	9.7	5.5	4.2	0.0	0.0	0.0	5.1
	その他	167	16.3	12.5	2.6	1.2	0.0	0.0	71.8	10.1	7.9	1.7	0.6	0.0	0.0	1.8
企業規模	100人未満	3152	23.4	17.5	3.5	1.2	0.3	0.9	57.9	17.1	11.3	3.6	0.8	0.4	1.0	1.6
	100~299人	448	31.2	24.1	5.2	1.0	0.2	0.7	50.8	16.3	13.6	2.3	0.2	0.0	0.2	1.7
	300人以上	169	31.1	24.6	4.8	1.1	0.0	0.6	51.6	12.0	9.4	2.5	0.0	0.0	5.4	

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=506）における2020年2月から2021年5月にかけての増減の推移をみると、2020年6月以降は「ほぼ同じ」割合の上昇傾向と「減少」割合の低下傾向がみられており、2021年4、5月は1回目の緊急事態宣言の影響があった前年から「増加」割合の上昇がみられる（図表6）。

図表6 企業の増減の推移（パネルデータ）



そこで、生産・売上額等の増減と人件費の増減との関係についてみるためにクロス集計を行うと、2021年5月において生産・売上額等が減少している企業34.9%であり、同月の人件費の増減をその内訳で示すと、人件費が増加している企業(5.3%)、ほぼ同じ企業(20.1%)の割合を合計すると25.4%となる。一方で減少している企業は9.2%である。生産・売上額等が減少している企業(34.9%)のうち、人件費が減少していない企業(人件費「増加」企業と「ほぼ同じ」企業の合計(25.4%))の占める割合は72.8%となっている。生産・売上額等が減少している企業のうち7割以上で人件費は減少していないことになる(図表7)。また、減少の程度でも、各々の生産・売上額等の減少の程度と比較して人件費は減少していないことが分かる。

図表7 生産・売上額等と人件費の増減との関係

			人件費								比較できない	
			増加	ほぼ同じ	減少	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		
生産・売上額等	2021年1月	企業割合	14.0	67.9	17.1	11.8	3.2	0.9	0.2	0.7	1.0	
		増加	20.7	6.6	12.4	1.6	1.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
		ほぼ同じ	33.3	3.1	27.3	2.7	2.1	0.5	0.0	0.0	0.1	0.2
		減少	44.7	4.1	27.8	12.5	8.3	2.5	0.8	0.1	0.6	0.3
		1割程度	17.0	2.1	11.2	3.6	3.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1
		2割程度	10.9	1.0	6.7	3.2	2.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1
		3割程度	6.5	0.3	4.0	2.1	1.2	0.6	0.3	0.0	0.0	0.1
		4割程度	2.8	0.2	1.4	1.1	0.6	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
		5割程度以上	6.9	0.4	4.2	2.2	0.8	0.5	0.3	0.1	0.4	0.1
		比較できない	1.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	2月	企業割合	14.8	67.0	17.1	12.2	3.1	0.7	0.2	0.6	1.1	
		増加	22.2	6.8	13.5	1.8	1.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1
		ほぼ同じ	32.1	3.2	26.2	2.5	1.9	0.4	0.0	0.0	0.1	0.2
		減少	44.4	4.5	26.9	12.6	8.6	2.4	0.7	0.2	0.6	0.4
		1割程度	17.2	2.4	10.6	4.0	3.6	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1
		2割程度	10.4	1.0	6.6	2.8	1.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1
		3割程度	6.7	0.4	3.8	2.4	1.5	0.6	0.3	0.0	0.0	0.1
		4割程度	2.6	0.1	1.4	1.1	0.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
		5割程度以上	6.7	0.5	4.1	2.0	0.8	0.5	0.3	0.1	0.3	0.1
		比較できない	1.4	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
3月	企業割合	17.5	64.6	16.9	12.0	2.8	0.9	0.2	0.7	1.1		
	増加	32.7	9.8	18.6	4.1	3.2	0.6	0.2	0.0	0.1	0.2	
	ほぼ同じ	29.7	3.7	23.3	2.5	1.9	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2	
	減少	36.2	3.9	22.1	10.0	6.8	1.8	0.7	0.1	0.5	0.2	
	1割程度	14.5	2.1	8.9	3.6	3.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	
	2割程度	8.2	0.8	5.0	2.4	1.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
	3割程度	5.7	0.5	3.4	1.8	0.9	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	
	4割程度	1.5	0.1	1.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5割程度以上	5.6	0.4	3.5	1.7	0.5	0.5	0.2	0.1	0.4	0.0	
	比較できない	1.5	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
4月	企業割合	23.7	58.2	16.8	11.5	3.3	0.7	0.3	0.8	1.2		
	増加	37.7	14.1	18.7	4.7	3.5	1.0	0.1	0.1	0.0	0.2	
	ほぼ同じ	27.1	4.9	19.5	2.5	1.8	0.4	0.1	0.0	0.2	0.2	
	減少	33.3	4.5	19.4	9.2	6.0	1.9	0.5	0.2	0.6	0.1	
	1割程度	13.7	2.4	8.1	3.2	2.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
	2割程度	7.2	0.8	4.1	2.3	1.8	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	
	3割程度	4.8	0.5	2.8	1.4	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	
	4割程度	1.6	0.1	1.0	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5割程度以上	5.3	0.7	3.1	1.5	0.4	0.4	0.2	0.1	0.5	0.0	
	比較できない	1.9	0.2	0.6	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	
5月	企業割合	24.5	57.0	16.7	11.1	3.4	0.7	0.3	0.9	1.8		
	増加	34.5	13.1	16.9	4.2	3.0	0.8	0.2	0.1	0.1	0.3	
	ほぼ同じ	27.9	5.8	19.3	2.7	1.7	0.7	0.1	0.0	0.2	0.2	
	減少	34.9	5.3	20.1	9.2	6.1	1.8	0.5	0.2	0.6	0.2	
	1割程度	14.4	2.4	8.3	3.6	3.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	
	2割程度	7.4	1.2	4.2	2.0	1.4	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	
	3割程度	5.1	0.8	3.0	1.4	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	
	4割程度	1.9	0.3	1.1	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	
	5割程度以上	5.3	0.6	3.2	1.5	0.3	0.5	0.1	0.1	0.5	0.1	
	比較できない	2.6	0.3	0.7	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	1.1	

(注) 1. 全企業に対する各々の企業割合。

2. 減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

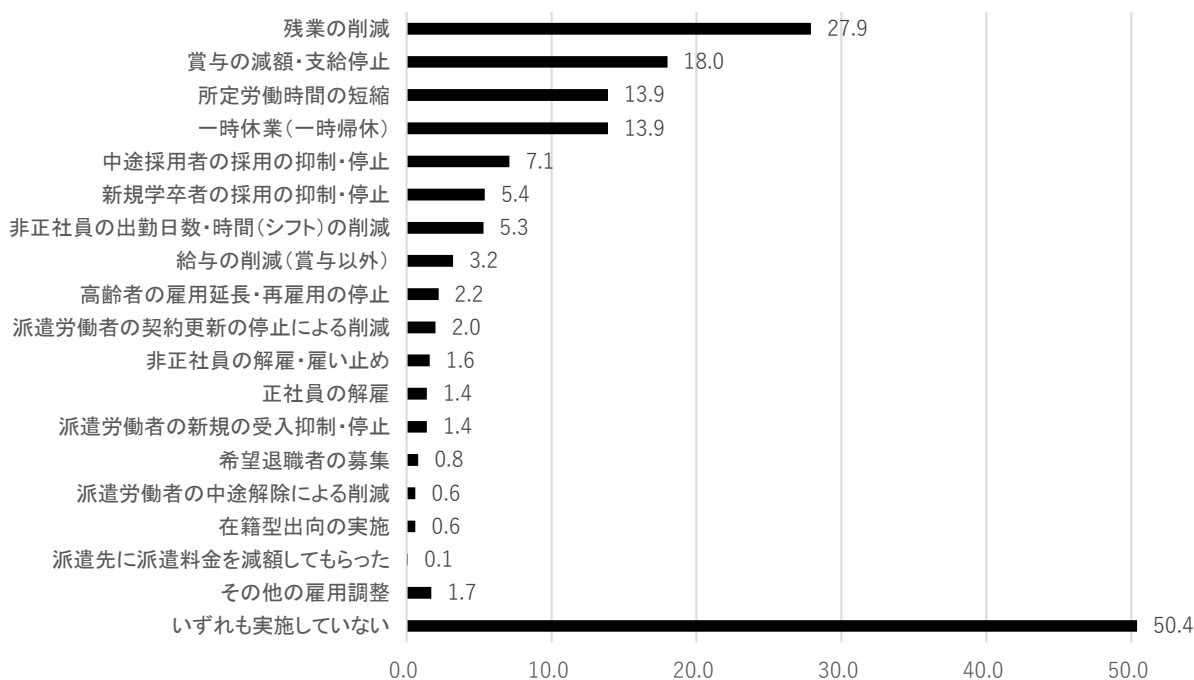


### 3 雇用調整の実施状況

2020年4月から2021年5月にかけての企業の雇用調整の実施状況について尋ねると、50.4%の企業は「いずれも実施していない」が、実施している企業（49.6%）では、「残業の削減」（27.9%）の割合が最も高く、次いで「賞与の減額・支給停止」（18.0%）、「所定労働時間の短縮」（13.9%）、「一時休業（一時帰休）」（13.9%）などとなっており、労働時間や賃金面での対応の割合が高くなっている。

一方、「非正社員の解雇・雇止め」（1.6%）、「正社員の解雇」（1.4%）、「希望退職者の募集」（0.8%）などの人員面に関連する対応の割合は低くなっている（図表8、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表2（p32）参照）。

図表8 2020年4月から2021年5月にかけての企業の雇用調整の実施状況



(注) 1. 任意回答としており、無回答を除いたn数(3748)を集計。  
2. 実施の場合は複数回答。

(%)

### 4 企業における2021年5月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

企業における2021年5月の各雇用形態の労働者の前年同月との増減の状況を尋ねると、「労働者計」では約7割（70.7%）の企業で「ほぼ同じ」となっており、「増加」した企業割合は15.6%と、「減少」した企業割合（13.7%）を上回っている。産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」においては4割弱（38.6%）の企業で「減少」しており、また、「サービス業」（18.2%）でも2割近くの企業で「減少」している。

雇用形態ごとにみると、いずれの雇用形態においても「ほぼ同じ」割合が最も高いが、「正社員・正規従業員」では「増加」（15.3%）が「減少」（12.4%）を上回っている一方、「パート・アルバイト・契約社員」（「増加」8.3%、「減少」12.2%）、「派遣労働者」（「増加」8.9%、「減少」15.2%）では「減少」が「増加」を上回っている（図表9）。

図表9 企業における2021年5月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

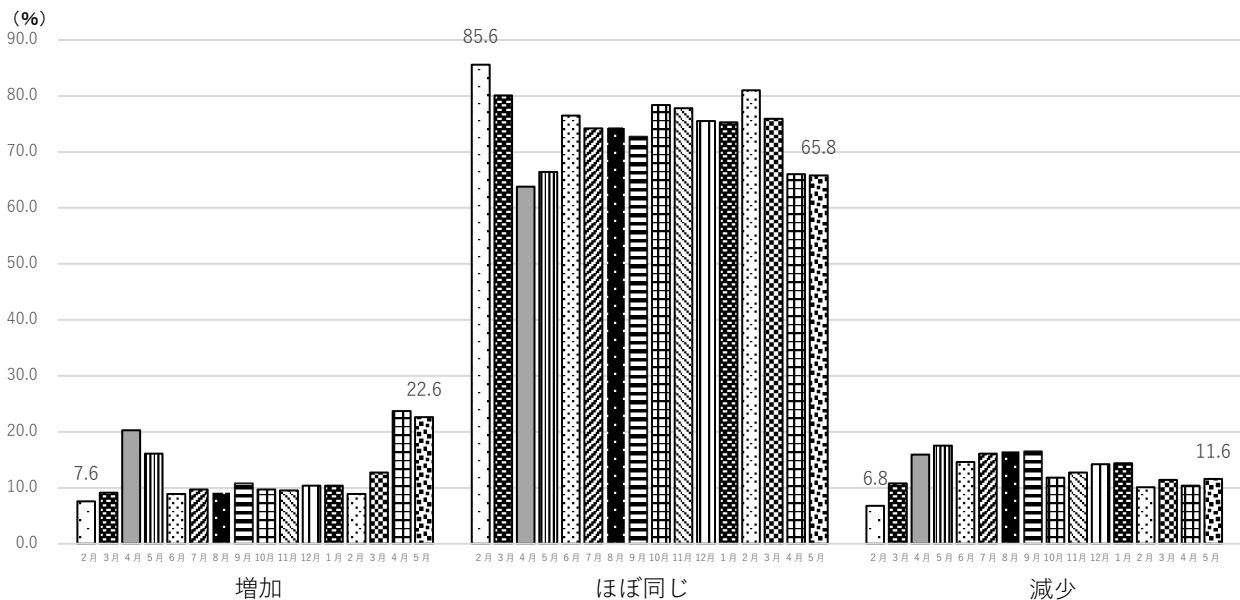
(%)

	n	労働者計			正社員・正規従業員				パート・アルバイト・契約社員				派遣労働者				
		増加	ほぼ同じ	減少	なにかかった	増加	ほぼ同じ	減少	なにかかった	増加	ほぼ同じ	減少	なにかかった	増加	ほぼ同じ	減少	
計	3729	15.6	70.7	13.7	(12.3)	15.3	72.3	12.4	(41.5)	8.3	79.4	12.2	(81.8)	8.9	75.9	15.2	
地域	北海道	205	17.9	72.4	9.7	(15.0)	20.0	70.2	9.9	(47.9)	16.3	72.7	11.0	(88.1)	24.3	60.6	15.1
	東北・北関東	541	17.1	67.8	15.0	(13.0)	15.7	69.4	14.9	(42.0)	11.1	77.1	11.7	(83.6)	11.3	77.3	11.3
	南関東	1169	12.8	73.8	13.4	(10.5)	12.5	76.3	11.2	(41.1)	5.7	82.0	12.3	(78.9)	8.6	76.8	14.6
	北陸・東海	575	13.7	72.5	13.9	(13.4)	13.2	74.1	12.7	(38.1)	8.2	79.0	12.8	(79.7)	8.2	75.6	16.2
	近畿	626	17.0	69.9	13.1	(10.8)	16.3	70.1	13.6	(40.6)	7.6	79.5	12.9	(81.0)	6.6	70.4	23.1
	中国・四国・九州	613	17.7	68.2	14.1	(13.6)	18.3	70.6	11.1	(43.9)	8.7	79.7	11.6	(84.9)	8.4	81.6	10.0
産業	建設業	589	14.7	74.1	11.2	(15.0)	16.8	74.4	8.8	(60.7)	4.2	87.9	7.9	(90.1)	10.6	72.1	17.3
	製造業	1028	15.3	70.0	14.7	(10.2)	15.2	72.2	12.7	(31.3)	8.9	78.9	12.2	(71.9)	9.9	74.1	16.0
	運輸業	177	22.0	66.0	12.0	(15.9)	17.9	69.2	12.9	(37.9)	14.6	75.0	10.4	(80.4)	5.4	61.1	33.5
	情報通信業	170	30.1	58.3	11.6	(8.3)	31.2	58.7	10.1	(48.2)	4.4	86.1	9.4	(72.4)	9.3	83.4	7.3
	卸売業	989	12.8	74.5	12.7	(11.3)	11.8	75.8	12.4	(42.6)	7.8	82.2	10.0	(86.2)	9.6	82.5	7.9
	小売業	170	18.7	65.8	15.5	(17.5)	12.0	70.0	18.0	(29.5)	14.8	73.1	12.1	(85.0)	0.4	65.3	34.4
	サービス業	360	17.1	64.7	18.2	(12.4)	18.6	65.2	16.2	(38.5)	8.7	72.3	19.1	(82.7)	11.8	69.3	18.9
	飲食・宿泊業	40	13.6	47.8	38.6	0.0	6.8	69.8	23.4	0.0	13.2	48.7	38.1	(91.9)	0.0	51.2	48.8
	医療・福祉	41	16.7	65.8	17.5	(13.8)	11.6	76.7	11.6	(43.4)	1.6	67.5	30.9	(78.4)	1.4	95.7	3.0
	その他	165	13.3	77.5	9.2	(17.6)	13.9	77.0	9.1	(46.4)	5.8	81.5	12.6	(84.2)	0.0	92.7	7.3
	企業規模	100人未満	3115	15.4	70.9	13.7	(12.4)	15.1	72.5	12.4	(41.8)	8.3	79.5	12.2	(82.4)	8.9	76.1
100~299人		447	26.0	59.5	14.5	(8.5)	25.6	61.9	12.5	(19.7)	8.1	76.1	15.7	(44.7)	10.8	70.7	18.5
300人以上		167	24.6	68.5	6.9	(4.1)	30.8	62.7	6.4	(13.5)	8.0	79.3	12.7	(22.6)	6.3	76.8	16.9

(注) 1. 各雇用形態の「増加」「ほぼ同じ」「減少」は、全体から「そもそもいなかった」を差し引いた数を100%とした時の割合。  
2. 任意回答としており、無回答を除いたn数(3729)を集計。

「第1回企業調査」からの継続回答企業(n=473)における2020年2月から2021年5月にかけての労働者数の対前年同月増減の推移をみると、「ほぼ同じ」とする企業割合が2020年4、5月に6割台に低下した後、6月以降は7割台で推移してきたが、2021年4、5月は6割台に低下した。一方、「増加」「減少」とも2020年2、3月から4、5月にかけて上昇した後、6月以降は概ね横ばいで推移してきたが、「増加」については2021年4、5月に上昇している(図表10)。なお、同時期の人件費の増減の推移(図表6(p7))と比較すると、労働者の増減の割合は相対的に小さい。

図表10 企業における労働者の対前年同月の増減の推移(パネルデータ)



2021年5月の労働者について、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年12月と比較した増減を尋ねると、「労働者計」では約6割(60.5%)の企業で「ほぼ同じ」となっており、「増加」した企業割合(17.8%)は、「減少」した企業割合(19.3%)を下回っているが、両者の差は1.4%ポイントに留まっており、増減の程度も概ね2割程度以内に収まっている。

産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」においては68.4%の企業で「減少」し、「減少」割合が「増加」割合を57.3%ポイント上回っており、また、「小売業」(27.0%)でも3割近くの企業で「減少」し、「減少」割合が「増加」割合を9.6%ポイント上回っている。一方で、「情報通信業」では39.4%の企業で「増加」し、「増加」割合が「減少」割合を27.9%ポイント上回っている。

図表11 2021年5月の労働者の新型コロナウイルス感染症発生前(2019年12月以前)と比較した増減

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
計	3736	17.8	14.8	1.9	0.7	0.2	0.3	60.5	19.3	13.5	3.4	1.2	0.3	1.0	2.4	-1.4	
地域	北海道	203	17.1	13.3	2.7	0.5	0.0	0.5	66.6	14.7	9.8	2.7	2.2	0.0	0.0	1.6	2.4
	東北・北関東	544	15.5	13.0	1.3	0.9	0.2	0.2	59.3	22.8	16.4	2.8	1.9	0.4	1.3	2.3	-7.3
	南関東	1173	15.0	12.7	1.4	0.5	0.0	0.4	64.4	17.8	12.2	3.1	1.2	0.2	1.1	2.8	-2.8
	北陸・東海	578	19.7	16.1	2.3	1.1	0.0	0.2	57.3	21.0	14.2	4.9	1.2	0.0	0.6	2.1	-1.3
	近畿	625	18.6	15.9	1.6	0.6	0.4	0.2	59.7	20.0	13.1	3.2	1.4	1.0	1.4	1.7	-1.3
	中国・四国・九州	613	20.7	16.9	2.6	0.6	0.4	0.2	59.2	17.2	13.2	3.0	0.2	0.2	0.6	2.9	3.6
	産業	建設業	594	18.0	14.5	2.0	0.8	0.4	0.3	62.6	15.4	9.3	3.5	2.1	0.2	0.4	4.0
製造業	1028	18.5	15.9	2.3	0.3	0.0	0.0	58.0	22.0	16.6	3.7	0.7	0.0	1.0	1.5	-3.5	
運輸業	179	19.8	14.9	1.2	1.7	1.0	1.0	58.2	22.0	19.0	1.8	0.5	0.0	0.7	0.1	-2.3	
情報通信業	171	39.4	31.5	4.1	3.0	0.0	0.8	47.6	11.4	5.1	3.2	0.0	1.4	1.8	1.6	27.9	
卸売業	991	14.6	12.3	1.5	0.5	0.0	0.3	65.6	17.6	12.4	2.6	0.9	0.6	1.1	2.2	-3.0	
小売業	168	17.4	16.5	1.0	0.0	0.0	0.0	55.5	27.0	20.6	4.4	1.3	0.0	0.7	0.0	-9.6	
サービス業	358	19.4	15.8	1.9	0.7	0.3	0.6	56.2	19.4	12.3	3.2	2.0	0.3	1.7	5.0	0.0	
飲食・宿泊業	40	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	68.4	35.1	21.9	7.9	3.2	0.3	0.0	-57.3	
医療・福祉	41	12.7	8.9	3.8	0.0	0.0	0.0	73.3	14.0	13.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	-1.2	
その他	166	11.4	8.2	1.3	1.1	0.7	0.0	69.6	15.3	11.3	3.0	0.5	0.0	0.5	3.8	-3.9	
企業規模	100人未満	3126	17.7	14.7	1.9	0.7	0.2	0.3	60.7	19.2	13.4	3.4	1.2	0.3	1.0	2.4	-1.5
	100~299人	443	29.5	26.5	2.4	0.7	0.0	0.0	46.8	23.2	18.8	2.5	1.2	0.0	0.7	0.5	6.4
	300人以上	167	22.8	19.7	1.8	1.2	0.0	0.0	53.5	22.1	18.4	3.0	0.0	0.0	0.6	1.7	0.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3736)を集計。

また、現時点(2021年5月)と比較して、1年後の労働者の増減の見込みを尋ねると、「労働者計」では6割以上(63.5%)の企業で「ほぼ同じ」となっているが、「増加」する見込みの企業割合(28.0%)が、「減少」する見込みの企業割合(8.5%)を大幅に上回っている(両者の差は19.5%ポイント)(図表12)。

図表 12 現時点（2021年5月）と比較した1年後の労働者増減の見込み

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
計	3728	28.0	23.2	3.4	1.1	0.1	0.3	63.5	8.5	6.2	1.2	0.5	0.1	0.6	2.4	19.5	
地域	北海道	204	27.3	22.9	2.2	1.7	0.5	0.0	64.6	8.1	6.5	1.1	0.5	0.0	0.0	1.6	19.2
	東北・北関東	547	31.4	26.3	4.1	1.1	0.0	0.0	59.4	9.1	7.4	1.1	0.4	0.0	0.2	2.3	22.3
	南関東	1167	26.5	21.8	3.3	0.8	0.1	0.5	63.9	9.6	6.9	0.9	0.8	0.0	1.0	2.8	16.9
	北陸・東海	574	26.6	22.4	2.9	1.0	0.0	0.2	63.6	9.8	6.3	2.0	0.6	0.2	0.6	2.1	16.8
	近畿	624	27.8	22.0	4.0	1.2	0.0	0.6	64.6	7.7	5.1	1.4	0.6	0.2	0.4	1.7	20.1
	中国・四国・九州	612	28.6	24.0	3.0	1.2	0.2	0.2	64.9	6.5	5.1	1.0	0.0	0.0	0.4	2.9	22.0
産業	建設業	587	29.8	23.1	4.5	1.5	0.4	0.4	61.9	8.2	6.0	1.4	0.5	0.0	0.3	4.0	21.6
	製造業	1028	30.6	27.9	2.4	0.4	0.0	0.0	62.9	6.5	4.8	0.9	0.2	0.0	0.5	1.5	24.2
	運輸業	179	33.0	25.3	5.8	0.9	0.0	1.0	54.9	12.1	11.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	20.8
	情報通信業	171	48.1	38.2	6.1	3.8	0.0	0.0	45.0	6.9	4.6	0.0	0.9	0.8	0.6	1.6	41.2
	卸売業	993	23.1	20.3	1.9	0.5	0.1	0.3	67.1	9.8	7.1	1.4	0.7	0.1	0.5	2.2	13.4
	小売業	168	25.9	20.2	3.8	1.1	0.0	0.7	61.2	12.9	9.2	3.0	0.7	0.0	0.0	0.0	13.0
	サービス業	358	25.6	18.5	4.4	1.8	0.0	0.8	67.4	7.0	4.0	0.7	0.6	0.0	1.7	5.0	18.5
	飲食・宿泊業	40	40.2	18.8	15.4	6.0	0.0	0.0	50.8	8.9	6.8	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3
	医療・福祉	41	15.6	12.7	2.9	0.0	0.0	0.0	78.4	6.0	1.5	4.2	0.0	0.0	0.3	0.0	9.7
	その他	164	20.0	14.1	3.8	2.1	0.0	0.0	69.0	11.0	8.0	1.5	1.0	0.0	0.5	3.8	9.0
企業規模	100人未満	3113	27.9	23.1	3.4	1.1	0.1	0.3	63.5	8.5	6.2	1.2	0.5	0.1	0.6	2.4	19.4
	100~299人	447	32.4	30.0	2.0	0.5	0.0	0.0	59.4	8.1	7.0	1.0	0.0	0.0	0.2	0.5	24.3
	300人以上	168	30.4	27.3	2.4	0.7	0.0	0.0	60.1	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	20.9

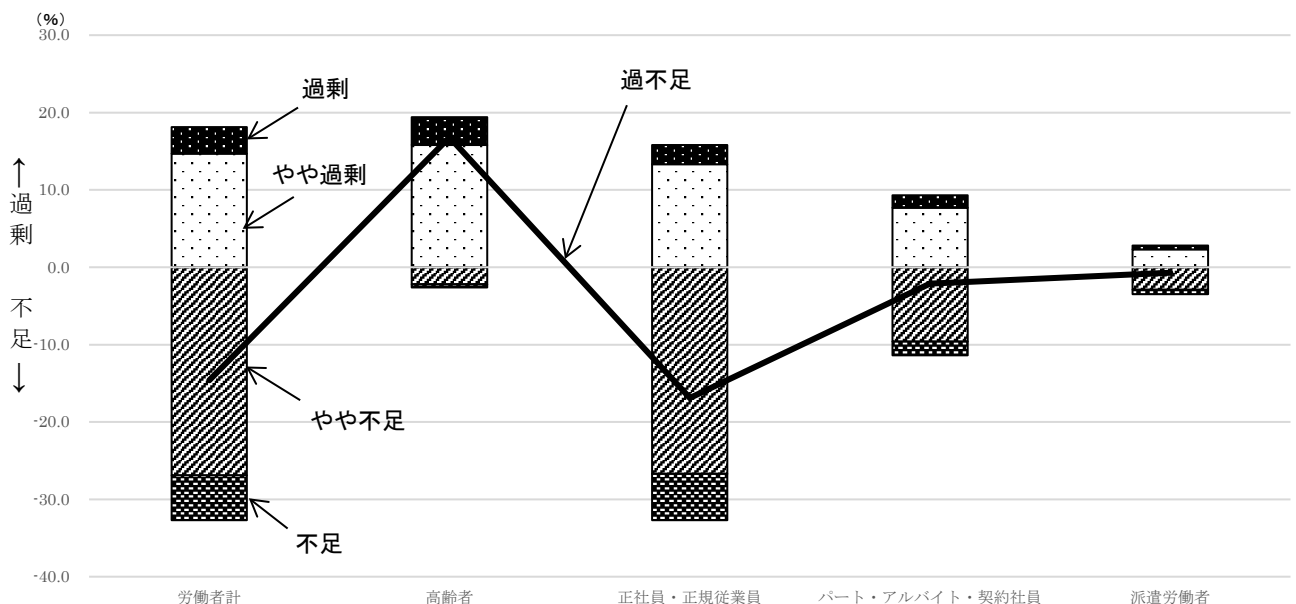
(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3728)を集計。

## 5 2021年5月末の企業における労働者の過不足状況と雇用維持の見通し

2021年5月末の企業における労働者の過不足状況をみると、「過剰」と「やや過剰」を合計すると18.1%なのに対し、「不足」と「やや不足」を合計すると32.7%となり、不足感の方が高くなっている(図表13、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表3(p33)参照)。なお、高齢者については、過剰感の方が高くなっている。

雇用形態別には、いずれの雇用形態でも不足感の方が高くなっているが、「正社員・正規従業員」の方が、「パート・アルバイト・契約社員」、「派遣労働者」よりも不足感が強くなっている。

図表 13 2021年5月末の企業における労働者の過不足状況



(注) 1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。  
2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

現在（2021年5月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間について尋ねると、「雇用削減の必要はない」（39.6%）、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」（24.8%）を合わせると6割以上（64.4%）となっている。一方、12.9%の企業が「1年ぐらい」、11.2%の企業が「半年ぐらい」と回答しており、「3か月ぐらい」（3.6%）、「2か月ぐらい」（1.4%）、「1か月ぐらい」（0.7%）、「すでに雇用削減を実施している」（1.9%）も含めると、2割弱（18.8%）の企業で半年以内、3分の1弱（31.7%）の企業で1年以内を、現状の雇用を維持できる期間としている（図表14）。

産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」で「1年ぐらい」（23.8%）、「半年ぐらい」（19.3%）、「3か月ぐらい」（8.9%）が高くなっている。約7割（69.8%）の企業で1年以内、5割弱（46.0%）の企業で半年以内、約4分の1（26.7%）の企業で3か月以内に現状の雇用維持は困難になる可能性があるという厳しい状況となっている。

図表14 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間

		n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）	雇用削減の必要はない
計		3755	1.9	0.7	1.4	3.6	11.2	12.9	3.9	24.8	39.6
地域	北海道	205	1.1	1.1	1.1	3.2	7.1	8.6	3.7	28.0	46.1
	東北・北関東	550	1.9	0.2	1.1	5.6	10.9	12.2	4.4	23.6	40.1
	南関東	1174	2.1	0.7	1.6	3.4	13.0	14.3	4.6	24.0	36.2
	北陸・東海	581	3.7	0.6	2.5	3.9	11.1	12.0	3.3	24.8	38.2
	近畿	632	1.6	0.0	1.0	2.1	12.7	15.3	4.6	23.8	39.0
	中国・四国・九州	613	0.6	1.6	0.8	3.5	8.8	11.5	2.8	26.8	43.7
産業	建設業	594	0.3	0.1	1.9	3.0	11.6	11.3	5.4	23.6	42.7
	製造業	1035	2.2	0.5	1.9	4.3	12.4	14.7	3.9	24.3	35.8
	運輸業	179	0.0	0.9	2.4	8.7	14.9	9.8	0.8	27.7	35.0
	情報通信業	172	0.8	1.7	0.0	1.8	10.5	13.4	1.4	24.5	45.9
	卸売業	997	1.5	0.8	1.0	3.1	10.4	13.3	4.3	27.3	38.2
	小売業	169	6.5	0.0	0.0	5.3	13.3	12.7	3.6	20.5	38.1
	サービス業	362	3.0	1.6	0.6	4.0	9.7	12.5	3.5	22.7	42.5
	飲食・宿泊業	40	10.4	2.2	5.2	8.9	19.3	23.8	3.3	23.2	3.7
	医療・福祉	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	11.2	0.3	20.9	67.0
	その他	166	2.2	0.5	2.0	0.0	5.6	7.0	3.6	23.9	55.2
企業規模	100人未満	3141	1.9	0.7	1.4	3.7	11.2	12.9	3.9	24.7	39.5
	100~299人	446	1.3	0.2	1.4	1.5	7.1	11.3	3.1	29.5	44.5
	300人以上	168	2.4	0.6	0.0	1.7	7.6	4.8	3.5	31.6	47.9

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（3755）を集計。

そこで、生産・売上額等の増減と雇用を維持できる期間との関係についてみるためにクロス集計を行うと、2021年5月時点における生産・売上額等が「増加」あるいは「ほぼ同じ」企業の方が、「減少」企業と比較して「雇用削減の必要は無い」の割合が10%ポイント以上高く、また、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」の割合も高くなっている。一方で、「すでに雇用削減を実施している」や「1か月ぐらい」から「2年ぐらい」までの期間いずれにおいても、「増加」あるいは「ほぼ同じ」企業よりも「減少」企業の方が割合が高くなっており、生産・売上額等の増減が雇用を維持できる期間の判断に大きな影響を及ぼしていることが示唆される。ただし、「減少」企業においても、「雇用削減の必要はない」（29.7%）、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」（23.4%）を合計すると、5割以上（53.1%）となっている。

図表 15 生産・売上額等の増減と雇用を維持できる期間との関係

(%)

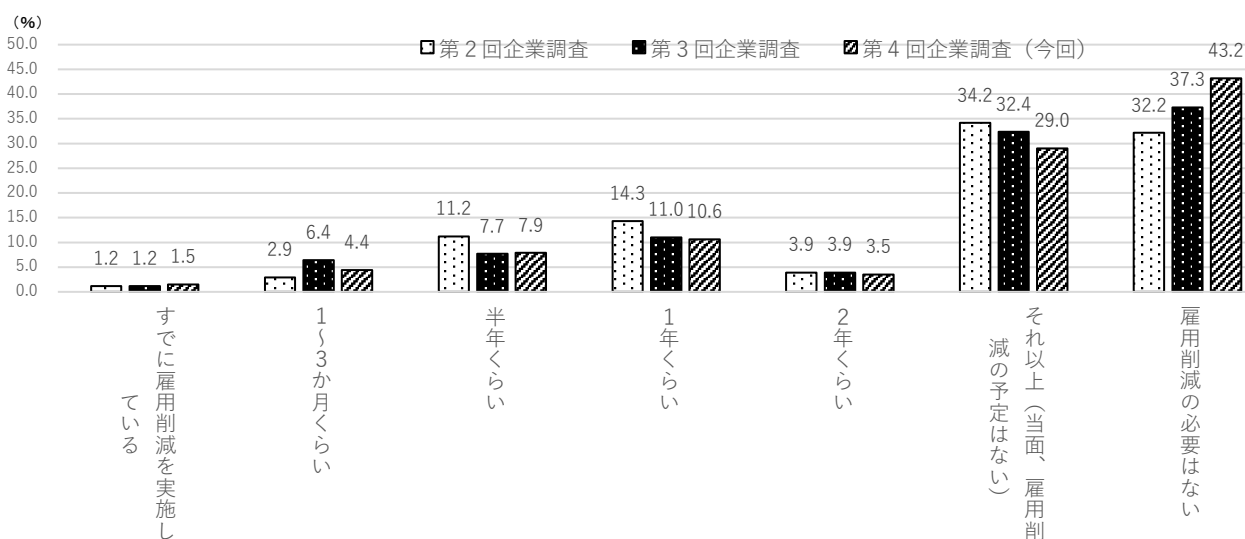
		n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)	雇用削減の必要はない
2021年5月	合計	3755	1.9	0.6	1.3	3.3	10.7	12.5	3.9	25.5	40.3
	増加	1298	1.5	0.2	1.2	2.3	7.6	9.9	3.2	27.2	46.8
	1割程度	486	1.0	0.4	1.0	2.1	5.3	8.8	2.7	30.2	48.4
	2割程度	280	0.7	0.0	1.4	1.8	7.9	6.8	4.3	28.6	48.6
	3割程度	173	2.3	0.0	1.2	2.9	13.3	11.0	3.5	22.5	43.4
	4割程度	71	2.8	0.0	1.4	1.4	5.6	12.7	4.2	26.8	45.1
	5割程度以上	271	2.2	0.4	1.5	3.3	8.9	13.3	2.2	23.6	44.6
	ほぼ同じ	1047	1.1	0.6	0.9	2.5	8.6	11.3	4.1	26.2	44.8
	減少	1311	2.8	0.8	1.8	4.9	15.9	16.1	4.5	23.4	29.7
	1割程度	541	1.8	0.6	0.9	3.1	10.5	15.7	3.3	26.4	37.5
	2割程度	279	4.7	0.7	1.4	4.7	20.4	11.5	6.5	24.0	26.2
	3割程度	192	3.6	1.0	3.1	5.2	16.1	17.2	7.3	22.9	23.4
	4割程度	71	1.4	1.4	4.2	5.6	21.1	23.9	4.2	18.3	19.7
	5割程度以上	200	3.0	1.5	3.0	9.5	21.5	19.5	3.0	17.0	22.0
	比較できない	99	2.0	3.0	1.0	4.0	6.1	10.1	3.0	22.2	48.5

(注) 1. 各々のカテゴリーを100とした場合の企業割合。

2. 減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

また、第2回企業調査からの継続回答企業 (n=482) において、現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間の推移をみると、3回の調査を4か月おきに行った(2回:2020年10月、3回:2021年2月、4回(今回):2021年6月)ことを前提として、全体として雇用を維持できる期間が短縮しておらず、「それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)」の割合が若干低下する一方で、「雇用削減の必要はない」の割合が上昇し、両者を合計した割合も調査を重ねる毎に上昇(2回:66.4%、3回:69.7%、4回(今回):72.2%)しており、企業の雇用維持のスタンスが強まっているようにみえる。

図表 16 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に  
現状の雇用を維持できる期間の推移(パネルデータ)

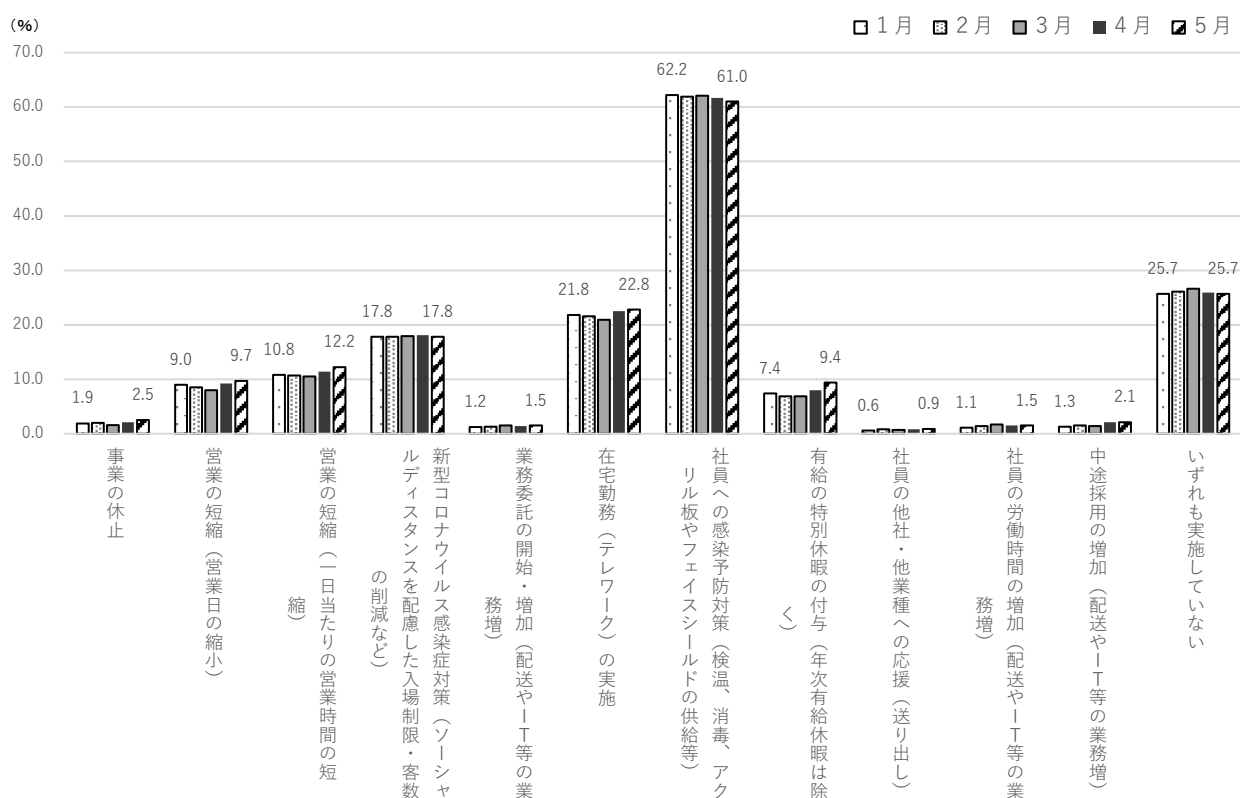


## 6 企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目

企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目を尋ねると、2021年5月において割合が最も高かったのが「社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）」（61.0%）、次いで「在宅勤務（テレワーク）の実施」（22.8%）、「新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）」（17.8%）などとなっている。

2021年1月から5月にかけての動きをみると、「有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）」、「営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）」などについて微増となっているが、ほとんどの取組で概ね横ばいとなっており、この間の企業の取組にはほとんど変化はみられていない（図表17、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表4①～③（p34～36）参照）。

図表17 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項



(注) 1. 任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。  
2. 実施の場合には複数回答。

これら実施した項目について、2020年4～5月の1回目の緊急事態宣言と比較して、2021年5月時点における取組状況の変化を尋ねると、「いっそう取り組んでいる」割合が高いのは、「社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）」（39.3%）、「新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）」（18.5%）、「在宅勤務（テレワーク）の実施」（14.0%）の順に高く、これらの事項は「取組を弱めている」との差もプラスで大きくなっており、調査時点においてもコロナの感染が収まっていないことを反映していると考えられる（図表18）。

図表 18 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項の取組状況に係る 2020 年 4～5 月と 2021 年 5 月との変化

(%、%ポイント)

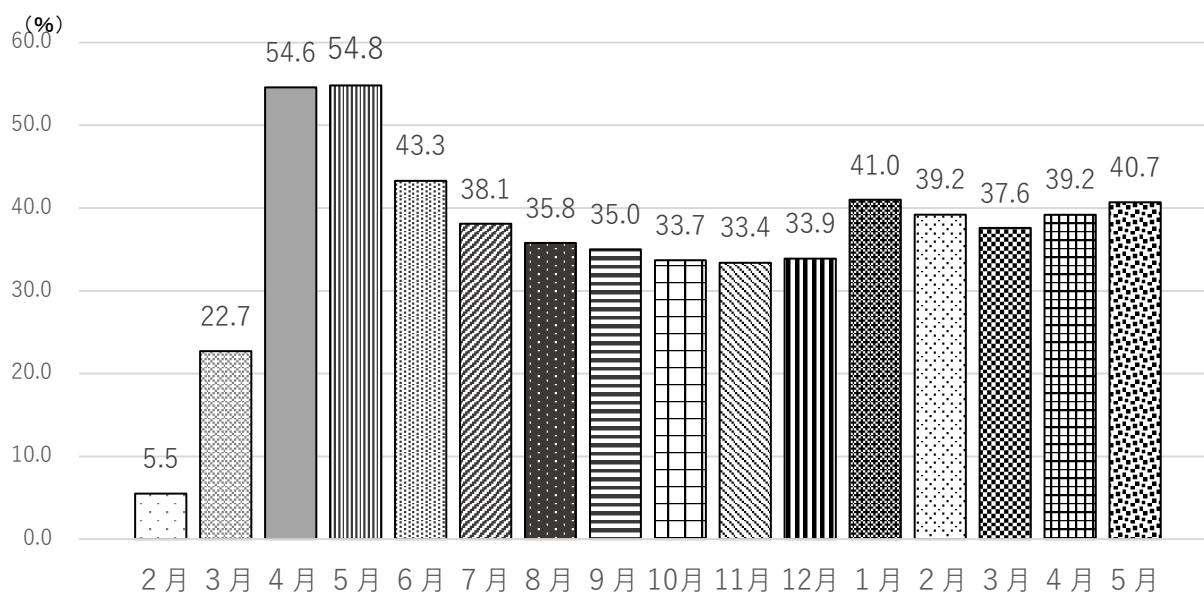
	n	いっそう取組んでいる	変化なし	取組みを弱めている	いっそう取組んでいる － 取組みを弱めている
事業の休止	2919	3.0	90.2	6.7	-3.7
営業の短縮（営業日の縮小）	2974	6.6	85.0	8.5	-1.9
営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	2928	8.3	84.3	7.4	0.8
新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	3063	18.5	78.7	2.8	15.7
業務委託の開始・増加（配送や IT 等の業務増）	2801	3.0	94.9	2.1	0.9
在宅勤務（テレワーク）の実施	3135	14.0	79.2	6.8	7.2
社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	3442	39.3	59.4	1.3	38.0
有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	2905	8.4	89.0	2.6	5.8
社員の他社・他業種への応援（送り出し）	2762	0.8	96.6	2.5	-1.7
社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	2771	1.8	95.3	2.9	-1.1
中途採用の増加（配送や IT 等の業務増）	2786	6.1	91.1	2.8	3.2

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いた n 数を集計。

## 7 在宅勤務（テレワーク）の実施状況

このうち、「在宅勤務（テレワーク）の実施」について、「第 1 回企業調査」からの継続回答企業（n=383）における実施率の推移をみると、2020 年 6 月以降、最初の緊急事態宣言の解除とともに在宅勤務（テレワーク）を実施する企業割合が低下傾向にあったが、2 度目の緊急事態宣言が発出された 2021 年 1 月には再び 41.0%まで上昇し、その後一旦低下したが、3 月から 5 月にかけて上昇し、5 月には 40.7%となっている（図表 19）。

図表 19 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）

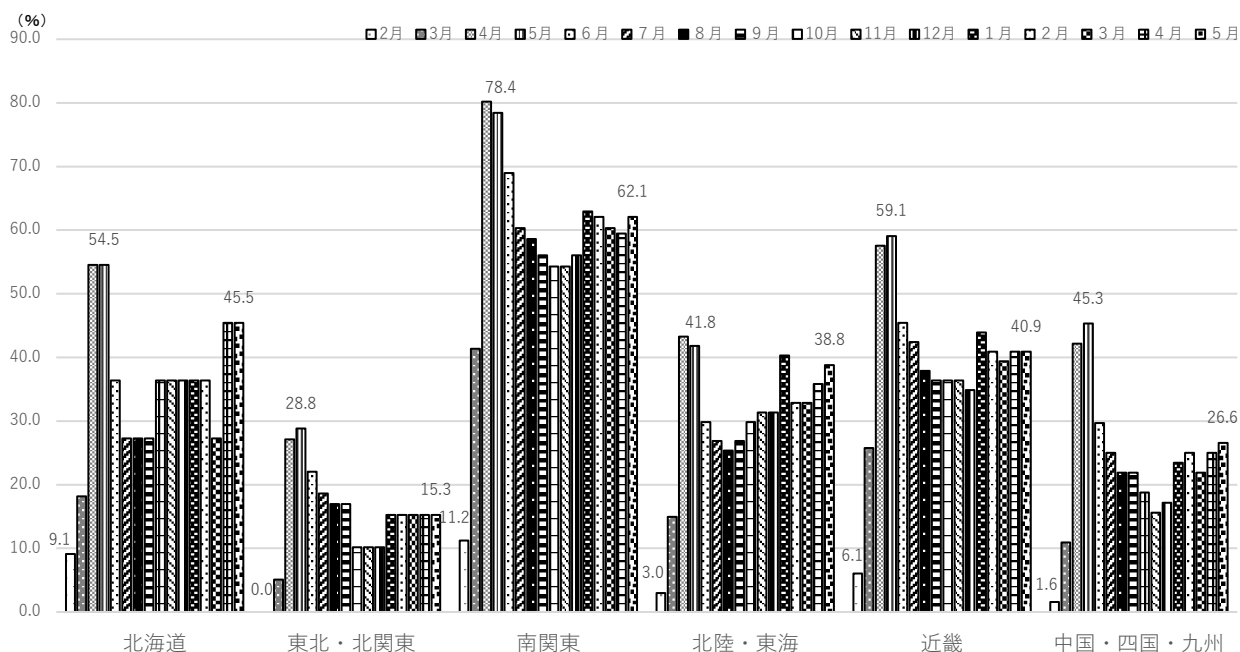


これを地域別にみると、「南関東」、次いで「近畿」が相対的に高い実施率となるなど、地域における実施率の差がみられる中で、いずれの地域においても 2020 年 6 月以降は低下傾向となっている。



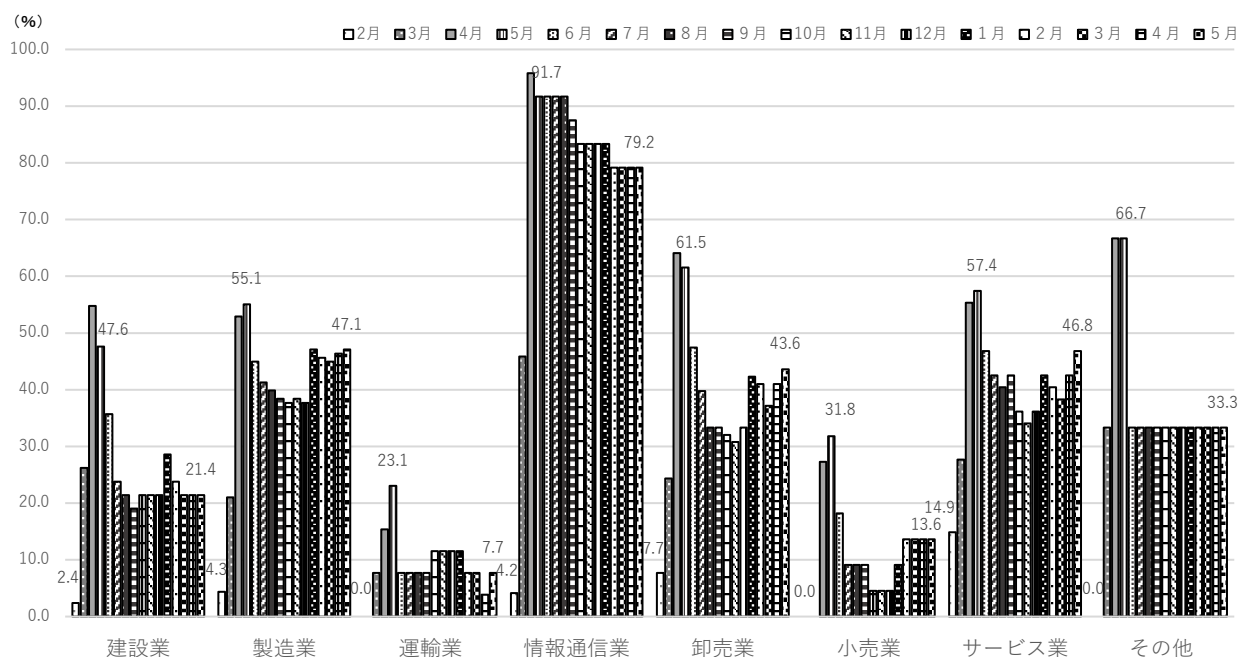
たが、2021年1月以降はほとんどの地域で上昇傾向がみられる（図表20、数値については参考図表5（p36）参照）。

図表20 地域別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



産業別にみると、引き続き産業間の実施率の水準に大きな差がある。最も水準の高い「情報通信業」では2021年5月には79.2%まで低下しているが、8割近くの企業で実施している。「製造業」、「サービス業」、「卸売業」では2021年に入り5月まで上昇傾向がみられる。また、相対的に水準の低い「小売業」でも2021年に入り上昇傾向がみられた一方、「運輸業」では概ね横ばいとなっている（図表21、数値については参考図表5（p36）参照）。

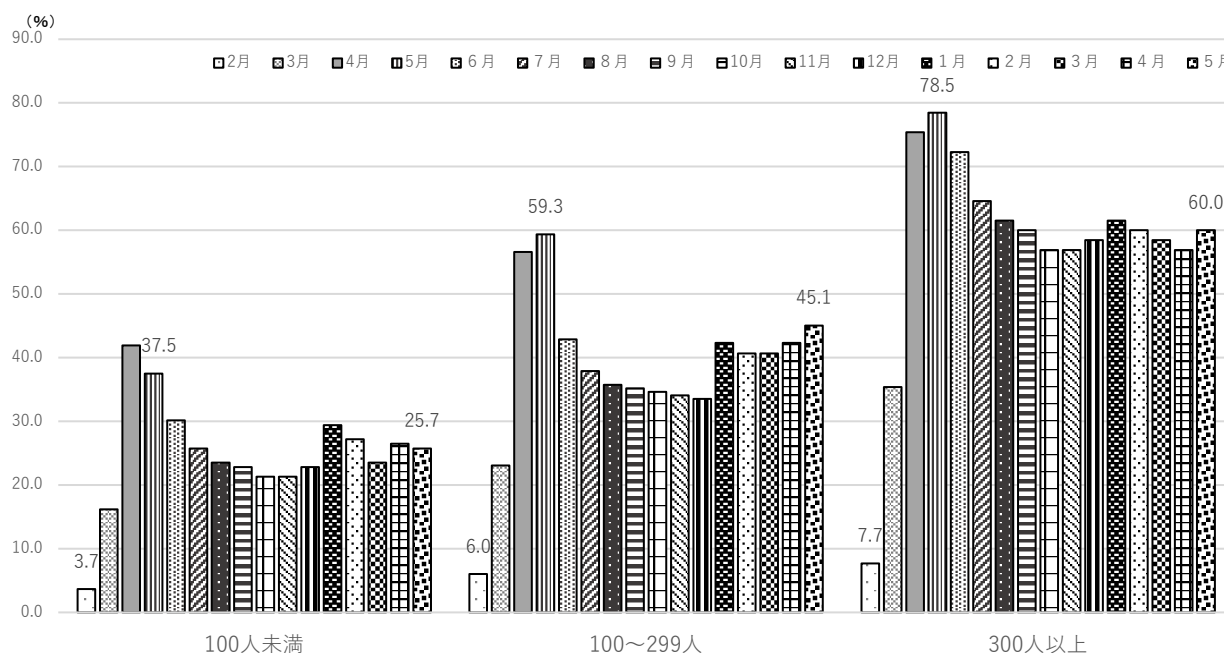
図表21 産業別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



（注）飲食・宿泊業、医療・福祉については、第1回企業調査からの継続サンプルとして、サービス業の内訳として集計（参考数値として参考図表5（p36）に掲載）。

企業規模別にみると、規模が大きいほど実施率が高くなっている中で、「300人以上」では2020年秋以降は概ね横ばい、「100～299人」では2021年に入って上昇傾向、「100人未満」では2021年に入って若干の上昇傾向となっている（図表22、数値については参考図表5（p36）参照）。

図表22 企業規模別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



## 8 雇用調整助成金・持続化給付金・金融機関による資金繰り支援等の支援策の利用状況

新型コロナウイルス関連の支援策のうち、企業が利用を申請して受給したと回答した支援策の割合（支援策の利用状況）をみると、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（以下「資金繰り支援」）（40.3%）、「持続化給付金」（37.2%）、「雇用調整助成金」（33.7%）、「都道府県による左記<sup>3</sup>以外の給付金や助成金、融資等」（以下「都道府県による支援」）（24.8%）の順に高くなっている（図表23）。

「資金繰り支援」の利用状況を地域別にみると、地域による差は余りみられない。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（79.4%）で約8割の企業で利用されており、次いで、「小売業」（45.7%）、「製造業」（42.7%）、「運輸業」（42.2%）、「卸売業」（40.5%）の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」（40.6%）、「100～299人」（24.3%）、「300人以上」（8.4%）の順と、規模の小さい企業の方が利用割合が高くなっている。

「持続化給付金」の利用状況を地域別にみると、「北陸・東海」（42.2%）、「南関東」（38.4%）の順に割合が高くなっているが、地域による差は余りみられない。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（76.7%）で8割近くの企業で利用されており、次いで「建設業」（53.9%）、「サービス業」（42.4%）、「小売業」（40.7%）の順に高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」（37.6%）、「100～299人」（15.5%）、「300人以上」（9.8%）の順と、「資金繰り支援」同様、規模の小さい企業の方が利用割合が高くなっている。

「雇用調整助成金」の利用状況を地域別にみると、「北陸・東海」（39.3%）、「近畿」（38.6%）の割合が相対的に高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（84.2%）が突出して高く、次いで「製造業」（47.1%）、「運輸業」（42.1%）の順に高くなっている。企業規模別にみると、「100～299人」（44.5%）、「300人以上」（38.7%）、「100人未満」（33.6%）の順に高くなっており、従業員規模の小さい企業でも利用されている。

<sup>3</sup> 調査票では「上記」としているが、図表の構成上、「左記」として記載。

「都道府県による支援」の利用状況を地域別にみると、「中国・四国・九州」(29.5%)、「南関東」(26.3%)の順に割合が高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」(76.4%)で8割近くの企業で利用されており、次いで、「小売業」(34.2%)、「運輸業」(32.7%)の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」(24.9%)、「100～299人」(18.0%)、「300人以上」(13.6%)の順と、規模の小さい企業の方が利用割合が高くなっている。

図表 23 新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

(申請して受給の場合は複数回答、%)

	n	申請して受給した								受給したものは ない	
		雇用調整助成金(従業員 の雇用を維持する場合に 休業手当等を助成)	持続化給付金(売上が減少 している事業主に200万円 等)	請や営業時間短縮に 応じた場合の休業協 力金	措置や営業時間短縮に 伴う、都道府県等の 休業要請	緊急事態宣言やまん 延防止等重点	都道府県等による左 記以外の給付金や助 成金、融資等	政策金融庫や民間金 融機関のコロナ特別 貸付やセーフティネッ ト保証等による資金 繰り支援	事業再構築補助金(新 分野展開、業態転換 などの事業再構築に 意欲を有する中小企 業等の支援をする 補助金)		その他
計	3750	71.5	33.7	37.2	4.3	24.8	40.3	1.7	2.0	28.5	
地域	北海道	205	59.2	17.5	33.3	3.9	18.4	33.3	0.0	1.1	40.8
	東北・北関東	548	73.3	32.6	35.5	4.4	21.8	42.4	1.7	1.7	26.7
	南関東	1175	72.4	35.2	38.4	4.7	26.3	40.4	1.5	2.3	27.6
	北陸・東海	580	74.1	39.3	42.2	2.8	23.6	38.3	1.9	2.7	25.9
	近畿	632	72.9	38.6	36.5	5.0	22.3	40.3	2.1	2.2	27.1
	中国・四国・九州	610	68.2	27.6	34.4	4.7	29.5	41.8	1.6	1.4	31.8
産業	建設業	592	72.5	18.1	53.9	2.0	25.3	39.1	0.7	0.9	27.5
	製造業	1034	73.9	47.1	31.8	1.2	25.3	42.7	1.7	2.0	26.1
	運輸業	180	73.0	42.1	26.0	5.3	32.7	42.2	2.6	0.9	27.0
	情報通信業	172	70.9	21.9	36.0	1.4	25.8	35.3	0.6	2.7	29.1
	卸売業	996	70.2	32.4	33.2	3.9	21.9	40.5	1.5	2.0	29.8
	小売業	168	78.0	34.4	40.7	14.9	34.2	45.7	4.3	3.4	22.0
	サービス業	361	72.2	32.2	42.4	5.9	21.9	37.3	2.2	4.0	27.8
	飲食・宿泊業	40	100.0	84.2	76.7	77.0	76.4	79.4	6.7	2.5	0.0
	医療・福祉	41	48.1	17.2	17.2	0.3	23.9	24.7	4.0	4.0	51.9
	その他	166	52.2	21.7	24.2	6.7	15.2	28.8	0.7	0.0	47.8
企業規模	100人未満	3135	71.7	33.6	37.6	4.3	24.9	40.6	1.7	2.0	28.3
	100～299人	447	59.2	44.5	15.5	4.8	18.0	24.3	0.9	1.8	40.8
	300人以上	168	48.3	38.7	9.8	4.0	13.6	8.4	1.1	2.9	51.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3750)を集計。

これらの支援策を利用した企業に受給月について尋ねると、「雇用調整助成金」については、2020年12月以前の段階で88.0%が受給していたが、2021年以降も毎月5割から4割程度の企業が受給している。「持続化給付金」については、2020年12月以前でほぼ受給が終了している。「資金繰り支援」については、2020年12月以前の段階で85.0%が利用しており、2021年1月以降は概ね10%未満の利用割合となっているが、年度末の3月では11.1%の企業が利用している(図表24)。

図表 24 新型コロナウイルス関連の支援策の受給月

(%)

	n	2020年12月以前	2021年1月	2月	3月	4月	5月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	1300	88.0	50.0	50.7	47.2	43.9	40.3
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	1195	91.1	2.7	2.0	1.5	1.8	2.7
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	139	65.9	18.9	21.9	25.9	26.6	28.1
都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	808	81.3	5.0	4.9	9.3	6.3	5.4
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	1330	85.0	3.8	6.2	11.1	7.4	4.1
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	40	59.8	0.0	2.2	5.3	5.8	30.5
その他	51	77.2	7.8	0.0	4.3	3.4	9.4

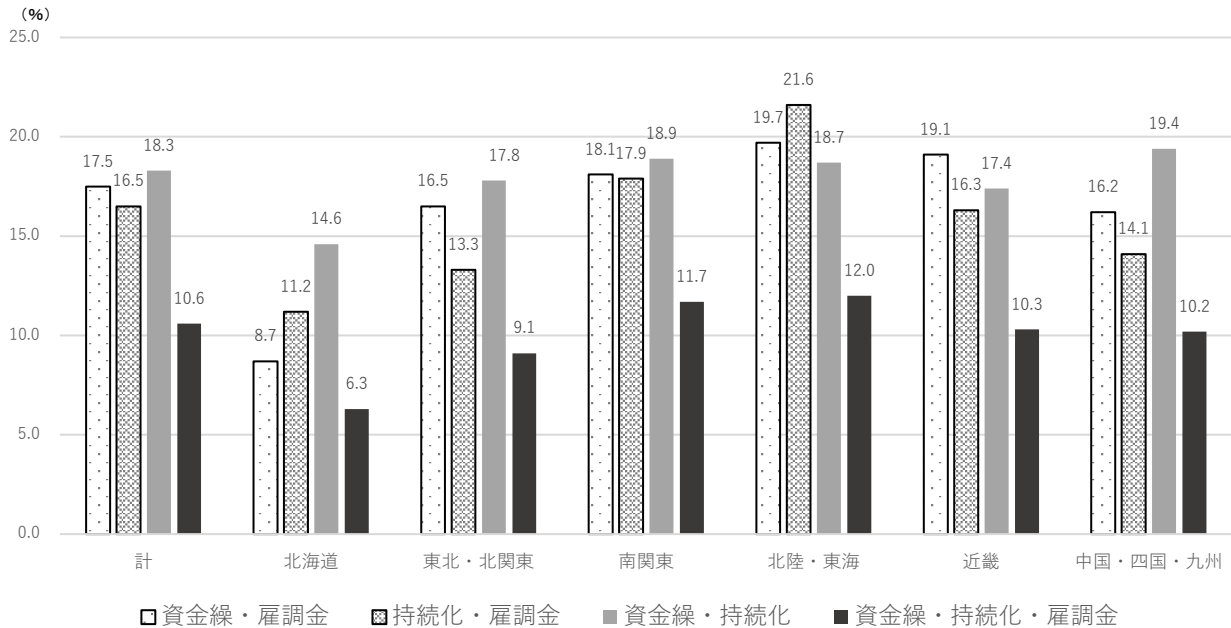
- (注) 1. 任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。  
 2. 各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

「雇用調整助成金」の利用企業に対し、支給を受けられなかった場合に想定された状況を尋ねると、「他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う」(30.2%)、「当時の厳しい状況下で他の企業に追随して支給申請を行ったが、今から考えると支給を受けずとも、経営の立て直し・雇用の維持はできたように思う」(12.9%)と、延べ4割以上の企業で支援を受けられなかった場合でも何とかなったという趣旨の回答があった一方、「事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う」(29.1%)、「休業は実施したと思うが規模をかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う」(24.3%)、「休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う」(21.7%)、「休業等を織り交ぜながらの円滑な雇用削減ができなくなり、労使関係が悪化するなど、かなり厳しい事態をまねいたと思う」(21.0%)の回答は各々2割から3割近くの割合となっており、多くの企業にとっては「雇用調整助成金」を利用しなかったらより厳しい状況を招く可能性があったことが推測される（図表 25）。

産業別には、特に「飲食・宿泊業」で、また「運輸業」、「サービス業」、「小売業」において、企業規模別には「100人未満」の企業においてその傾向が強くなっている。



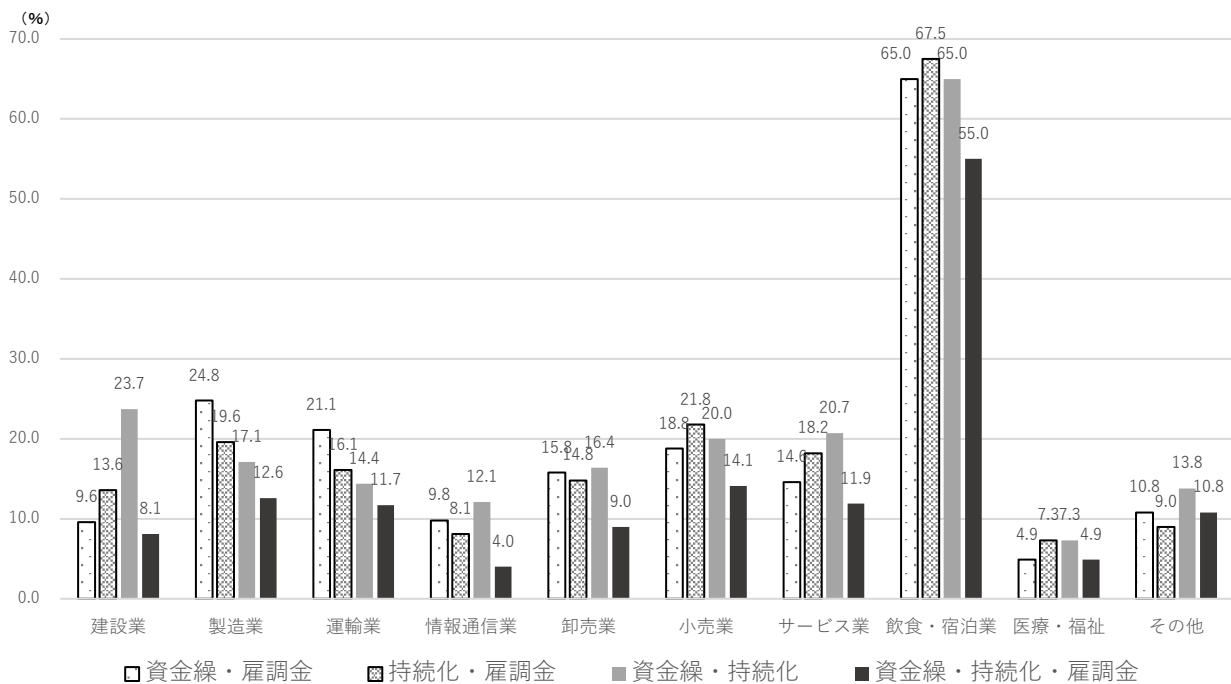
図表 26 地域別にみた新型コロナウイルス関連の支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=2403) のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数 (2種類あるいは3種類) 利用した企業の割合 (2種類利用の割合には3種類も含まれている)。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」で3種類全ての利用が過半数 (55.0%) と突出して高くなっており、可能な限り多くの支援策を利用しようとしている状況がうかがえる。「飲食・宿泊業」以外では、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用は、「製造業」(24.8%)、「運輸業」(21.1%)、「小売業」(18.8%) などが高く、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用は「建設業」(23.7%)、「サービス業」(20.7%)、「小売業」(20.0%) などが高くなっている (図表 27)。

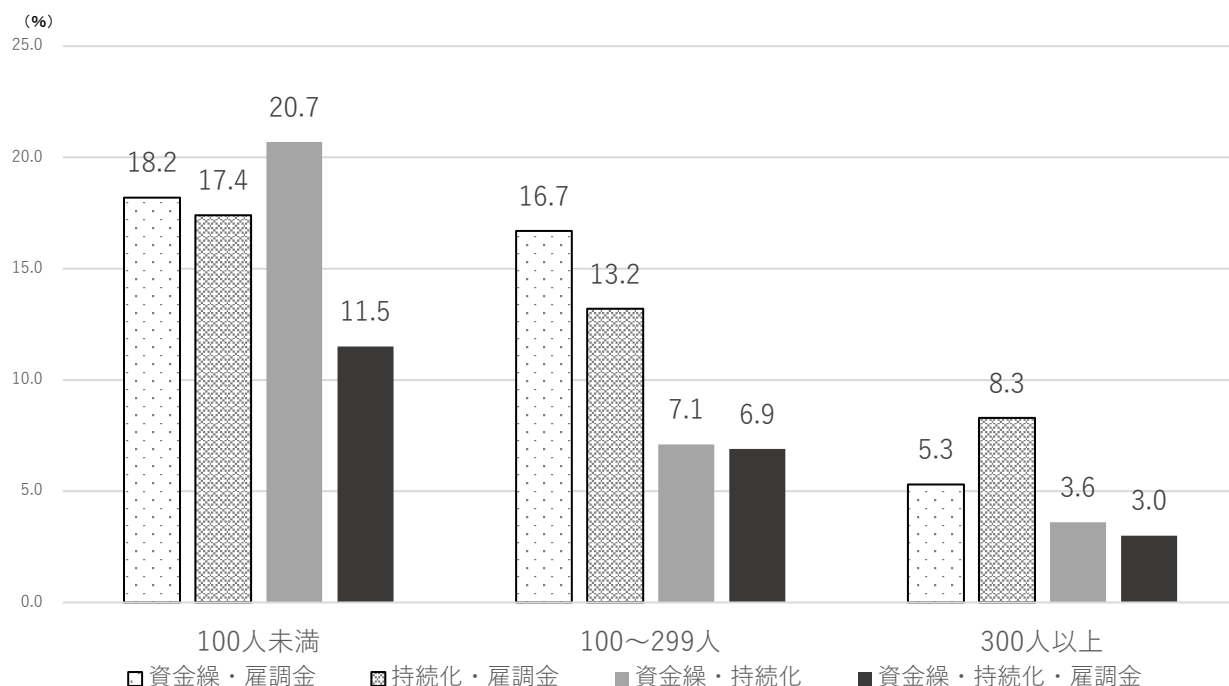
図表 27 産業別にみた新型コロナウイルス関連の支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=2403) のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数 (2種類あるいは3種類) 利用した企業の割合 (2種類利用の割合には3種類も含まれている)。

企業規模別にみると、概ね規模が小さい企業の方が複数利用の割合が高くなっているが、「100人未満」において「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合（20.7%）が目立っている（図表28）。

図表 28 企業規模別にみた新型コロナウイルス関連の支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=2403) のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2種類あるいは3種類）利用した企業の割合（2種類利用の割合には3種類も含まれている）。

## 9 企業の業績に関する今後の見通しと今後の事業継続に対する考え

企業の業績に関する調査時点（2021年6月）における今後の見通しについて尋ねると、「回復して元の水準に戻るには半年から1年くらいかかる」（以下「1年くらいかかる」）が17.3%と最も高く、次いで、「分からない」が17.2%、「回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる」（以下「1年超から2年くらいかかる」）が15.1%となっている。一方、「回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）」（以下「回復しない」）は5.5%、「回復して元の水準に戻るには2年超かかる」（以下「2年超かかる」）は5.9%となっているが、「既に回復して元の水準に戻った」は11.3%にとどまっている。

これを産業別にみると、「回復しない」は「小売業」（12.0%）、「飲食・宿泊業」（9.6%）で相対的に高く、「2年超かかる」は「運輸業」（12.5%）、「サービス業」（11.1%）で相対的に高くなっている。また、「飲食・宿泊業」においては、「もともと業績は悪化していない」（3.3%）、「既に回復して元の水準に戻った」（4.1%）が他産業と比較して極端に低い一方、「1年くらいかかる」（31.4%）、「2年くらいかかる」（30.7%）の割合が高く、回復まで一定期間かかると考えている企業割合が高くなっている（図表29）。

図表 29 企業の業績に関する今後の見通し

(%)

		n	既に回復して元の水準に戻った	3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない(元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない)	分からない	もともと業績は悪化していない
計		3754	11.3	2.7	7.2	17.3	15.1	5.9	5.5	17.2	17.8
地域	北海道	206	8.0	3.7	3.7	13.0	14.0	3.2	4.4	22.4	27.6
	東北・北関東	550	13.7	1.9	8.6	13.8	11.2	5.7	7.6	18.1	19.4
	南関東	1177	9.4	2.3	6.7	20.0	16.8	5.6	4.6	16.5	18.1
	北陸・東海	579	14.3	2.1	7.7	20.3	16.8	5.4	7.0	12.8	13.6
	近畿	630	11.3	3.7	6.4	17.9	16.7	6.6	6.0	15.5	16.0
	中国・四国・九州	612	9.7	3.4	7.7	14.8	13.7	6.7	3.5	21.4	19.2
産業	建設業	593	8.8	4.7	6.7	14.3	13.8	6.1	3.0	19.3	23.2
	製造業	1035	15.9	3.0	10.1	18.7	14.5	4.2	3.9	15.7	13.9
	運輸業	180	11.0	1.0	6.1	23.0	13.3	12.5	5.8	15.7	11.6
	情報通信業	172	14.8	1.4	6.1	13.6	10.9	4.0	1.2	17.1	30.8
	卸売業	996	8.8	2.2	7.1	17.5	17.0	5.3	7.8	18.2	15.9
	小売業	170	11.6	1.0	4.1	17.6	14.4	5.8	12.0	20.0	13.7
	サービス業	360	8.5	2.8	5.9	18.1	15.5	11.1	6.6	15.8	15.7
	飲食・宿泊業	40	4.1	0.2	7.5	31.4	30.7	5.9	9.6	7.4	3.3
	医療・福祉	41	5.5	0.3	0.8	19.6	2.9	0.6	4.8	18.2	47.1
	その他	167	13.4	2.6	2.5	12.3	16.0	3.7	3.2	15.1	31.3
企業規模	100人未満	3139	11.2	2.7	7.2	17.3	15.1	5.9	5.5	17.3	17.8
	100~299人	447	16.7	2.3	7.3	15.9	14.5	5.8	4.4	14.1	19.1
	300人以上	168	15.6	1.8	7.7	18.5	12.9	6.5	1.2	10.1	25.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3754)を集計。

上記の企業の業績に関する今後の見通しについて、2020年4~5月の緊急事態宣言時と比較して、当初想定していたよりも良くなっているか、あるいは悪くなっているか尋ねたところ、「悪くなっている計」(39.7%)が「良くなっている計」(25.2%)を14.5%ポイント上回っており、全体として当初想定していたよりも見通しが悪くなっている企業の割合は高くなっている。

これを地域別にみると、「北海道」において、「良くなっている計」に比べ「悪くなっている計」の割合が26.9%ポイント上回っており、特に見通しが厳しくなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」(-63.7%ポイント)、「運輸業」(-28.8%ポイント)、「小売業」(-27.1%ポイント)などで厳しい見通しとなっている。企業規模別にみると、規模の小さい企業の方が厳しい見通しとなっているが、「300人以上」では良くなっている割合の方が3.2%ポイントと若干高くなっている(図表30)。



図表 30 企業の業績に関する今後の見通しの当初の想定との比較

(%、%ポイント)

	n	良くなっている計			当初の想定 とほとんど 変わらない	悪くなっている計			良くなって いる-悪く なっている	
		良くなって いる	やや良く なっている			やや悪く なっている	悪くなって いる			
計	3743	25.2	9.0	16.2	35.1	39.7	22.4	17.3	-14.5	
地域	北海道	206	15.5	6.4	9.2	42.1	42.4	27.8	14.6	-26.9
	東北・北関東	547	27.5	9.6	17.8	33.4	39.1	21.6	17.5	-11.7
	南関東	1174	23.3	8.9	14.4	35.8	40.9	23.9	17.0	-17.5
	北陸・東海	580	29.1	7.8	21.3	30.5	40.4	21.3	19.1	-11.3
	近畿	629	25.5	9.3	16.1	33.5	41.0	22.0	19.1	-15.6
	中国・四国・九州	607	24.0	9.7	14.3	39.4	36.6	21.4	15.2	-12.6
産業	建設業	593	17.9	4.7	13.3	42.4	39.6	24.4	15.2	-21.7
	製造業	1032	32.7	13.0	19.7	33.0	34.3	19.7	14.6	-1.6
	運輸業	180	21.6	7.9	13.7	28.1	50.3	31.3	19.0	-28.8
	情報通信業	172	24.2	12.9	11.3	42.5	33.3	19.5	13.9	-9.2
	卸売業	989	24.2	7.9	16.3	33.0	42.8	23.9	18.9	-18.6
	小売業	169	23.4	9.2	14.2	26.1	50.5	29.8	20.7	-27.1
	サービス業	361	26.4	8.8	17.6	33.4	40.2	21.6	18.6	-13.7
	飲食・宿泊業	40	7.6	4.1	3.6	21.0	71.3	8.7	62.6	-63.7
	医療・福祉	41	34.1	13.0	21.1	44.7	21.2	16.3	4.9	12.9
	その他	166	20.3	5.8	14.5	46.5	33.3	14.4	18.9	-13.0
企業規模	100人未満	3130	25.1	8.9	16.2	35.1	39.8	22.4	17.4	-14.8
	100~299人	445	32.0	10.7	21.3	35.0	32.9	22.1	10.8	-0.9
	300人以上	168	31.5	13.2	18.4	40.1	28.4	21.1	7.3	3.2

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3743)を集計。

今後の事業継続に対する企業の考えを尋ねると、「現行の体制で事業を継続する」が50.4%と最も高く、次いで「業務を拡大して事業を継続する」が23.7%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が6.9%、「業務を縮小して事業を継続する」は5.9%、「廃業する」は0.6%となっている。

これを産業別にみると、「業務を拡大して事業を継続する」は、「医療・福祉」(45.6%)、「情報通信業」(40.7%)、「運輸業」(30.3%)で高くなっている。一方、「業務を縮小して事業を継続する」は、「飲食・宿泊業」(17.7%)、「小売業」(12.3%)、「運輸業」(10.1%)で相対的に高くなっており、「飲食・宿泊業」では「別の事業を新たに始めて事業を継続する」についても20.0%と高くなっている(図表31)。

図表 31 今後の事業継続に対する企業の考え

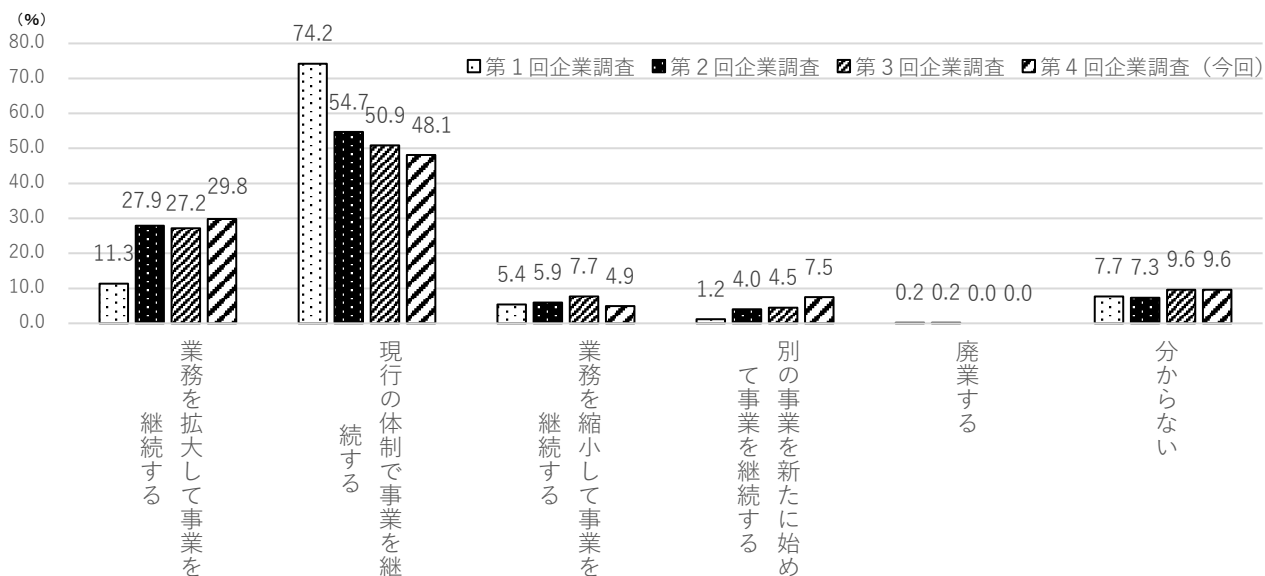
(%)

		n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない
計		3529	23.7	50.4	5.9	6.9	0.6	12.6
地域	北海道	193	16.2	54.7	5.1	5.3	1.1	17.6
	東北・北関東	520	23.1	50.8	7.1	5.6	0.0	13.5
	南関東	1096	24.5	51.1	6.4	5.7	0.6	11.7
	北陸・東海	550	25.0	48.1	6.5	7.0	1.3	12.0
	近畿	596	23.9	48.5	5.5	9.6	0.4	12.0
	中国・四国・九州	574	23.5	51.8	4.2	7.2	0.6	12.7
産業	建設業	561	21.3	57.8	3.5	4.8	0.6	12.0
	製造業	984	22.8	53.5	5.2	6.6	0.3	11.5
	運輸業	172	30.3	36.4	10.1	3.8	1.9	17.5
	情報通信業	166	40.7	41.5	2.9	5.0	0.0	9.9
	卸売業	921	21.8	50.3	6.5	8.6	0.9	11.9
	小売業	160	21.0	41.8	12.3	7.1	0.0	17.7
	サービス業	337	27.4	47.6	6.1	6.8	0.4	11.8
	飲食・宿泊業	38	15.4	33.6	17.7	20.0	2.3	10.9
	医療・福祉	39	45.6	45.2	0.0	0.2	0.0	9.0
	その他	151	20.1	46.0	4.8	8.3	1.4	19.5
企業規模	100人未満	2956	23.6	50.4	5.9	6.9	0.6	12.6
	100~299人	420	34.2	45.7	3.1	8.8	0.0	8.1
	300人以上	153	36.0	51.6	2.5	2.7	0.0	7.1

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3529)を集計。

「第1回企業調査」から継続回答企業(n=426)における今後の事業継続に対する企業の考え方の変化をみると、「現行の体制で事業を継続する」は74.2%から48.1%に低下する一方、「業務を拡大して事業を継続する」が11.3%から29.8%に、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が1.2%から7.5%に上昇している。厳しい経営環境が続く中で、業務の拡大や別の事業により現状を打開しようとする企業が増えていることが推測される(図表32)。

図表 32 今後の事業継続に対する企業の考えの変化(パネルデータ)



## 10 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応としては、「インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大」(31.5%)、「(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大」(20.2%)、「新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業」(15.5%)の順に高くなっており、販路拡大、販売体制の拡大に力を入れようとしている姿勢がうかがえる(図表33)。

図表33 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

(対応を行っている場合は複数回答、%)

	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(Go Toキャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対応策	時間的増加による需要の増加(家庭内で過ごす)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(これまで通りの対応)
計	2999	31.5	20.2	3.9	9.9	10.4	15.5	2.1	49.1	
地域	北海道	156	21.7	17.3	2.2	3.0	12.1	12.9	3.5	59.9
	東北・北関東	443	30.3	20.0	4.5	9.5	13.0	15.3	2.4	50.9
	南関東	933	31.7	19.5	3.4	8.8	8.5	16.1	2.7	48.3
	北陸・東海	462	31.4	18.9	3.4	11.3	9.7	15.4	2.1	50.0
	近畿	514	36.9	24.6	4.3	11.6	11.3	15.7	1.5	41.6
	中国・四国・九州	491	29.8	19.4	4.2	10.2	10.4	15.4	1.5	51.8
産業	建設業	484	16.2	11.9	1.3	6.1	5.7	8.5	0.6	71.0
	製造業	853	36.0	23.2	2.4	8.6	11.0	16.0	2.3	45.9
	運輸業	141	20.0	12.8	8.6	2.0	3.8	14.7	2.6	62.3
	情報通信業	147	35.8	19.4	3.3	2.6	3.4	20.6	2.3	51.2
	卸売業	784	36.9	25.5	3.6	17.4	14.3	17.1	2.8	38.5
	小売業	125	38.6	24.4	6.8	12.8	21.0	23.2	2.2	31.4
	サービス業	284	30.6	15.8	4.7	7.0	6.3	18.9	2.2	50.6
	飲食・宿泊業	32	62.2	36.6	60.5	14.0	32.0	26.6	5.1	0.6
	医療・福祉	35	20.8	5.7	0.0	4.9	0.0	3.7	0.0	70.6
	その他	114	26.4	13.3	4.1	3.2	9.6	10.8	1.3	56.5
企業規模	100人未満	2487	31.5	20.2	3.9	9.9	10.4	15.5	2.1	49.1
	100~299人	376	35.2	22.9	4.0	9.9	9.2	17.4	2.7	45.8
	300人以上	136	30.0	20.6	4.4	16.7	10.1	14.3	0.0	52.3

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2999)を集計。

## 11 将来の人材、経営戦略

企業の業績に係る今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略について尋ねると、「人材活用の方向性」については、「雇用や人材の育成を重視する」と回答した企業割合が69.1%と最も高く、次いで「正規従業員の比率を高めていく」が20.6%となっている。「人件費の配分」については、「年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする」が50.5%と最も高く、次いで、「能力・成長を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する」が29.5%となっている。「人材マネジメントの方向性」については、「中途採用を強化する」が36.9%と最も高く、次いで「教育訓練・能力開発を進める」が36.1%、「業務の効率化を進める(業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等)」が31.7%となっている(図表34)。

図表 34 今後の見通しを踏まえた将来の人材戦略

(対応予定については複数回答、%)

	n	人材活用の方向性(全従業員に占める比率変化の予想)				人件費の配分						人材マネジメントの方向性										特に対応は考えていない	未定・分からない
		雇用や人材の育成を重視する	正規従業員の比率を高めていく	パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく	派遣社員の比率を高めていく	能力・成果を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する	年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする	必要な賃金要素について、非正社員の特遇を正社員と同等にする	同一労働同一賃金の導入によって、必要な賃金要素について、非正社員	これまでの年功賃金を維持する	外部委託化(アウトソーシング)を進める	中途採用を強化する	新卒採用を強化する	正規従業員としての登用を進める	パート・アルバイト・契約社員の登用を進める	教育訓練・能力開発を進める	出向・転籍の活用を進める	省力化投資(機械化、自動化)を進める	業務の効率化を進める(業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等)	在宅勤務(テレワーク)の環境整備を進め、活用を本格化する	在宅勤務(テレワーク)よりも在宅勤務(テレワーク)の環境整備を進める		
計	3718	69.1	20.6	6.8	1.3	29.5	50.5	8.6	9.6	9.9	23.5	36.9	8.4	36.1	1.7	18.3	31.7	8.0	2.5	7.5	5.1		
地域	北海道	205	75.6	16.3	4.3	1.6	28.1	42.2	8.3	16.2	6.0	29.7	43.4	6.7	32.2	0.6	15.4	24.2	6.0	2.8	8.5	6.5	
	東北・北関東	544	71.2	24.0	9.4	1.1	31.2	53.0	11.2	10.5	10.0	28.0	39.8	12.4	41.0	0.9	22.4	33.2	3.0	1.5	5.8	3.6	
	南関東	1164	66.7	17.2	7.1	1.9	27.4	48.8	7.0	9.6	10.9	18.4	34.0	8.1	33.8	2.4	14.3	28.7	14.4	4.1	8.4	5.0	
	北陸・東海	574	69.4	22.7	6.2	1.3	28.8	53.7	9.5	10.5	7.7	27.4	39.1	6.1	36.5	2.5	21.1	31.1	6.6	2.1	6.2	5.0	
	近畿	623	65.0	19.7	6.8	1.6	29.4	51.7	6.7	7.3	9.4	17.9	33.8	8.4	31.3	0.6	17.8	32.8	8.4	2.6	9.3	5.6	
	中国・四国・九州	608	71.9	21.7	5.5	0.6	31.5	48.7	9.4	8.9	11.4	26.3	37.8	7.7	39.4	2.0	18.5	35.2	5.7	1.6	7.1	5.7	
産業	建設業	589	74.0	27.7	3.6	1.5	30.3	56.1	6.0	11.0	9.3	35.0	52.1	5.1	44.6	1.6	13.6	27.7	5.1	2.0	5.9	3.1	
	製造業	1029	75.8	20.3	7.2	1.7	34.3	54.0	11.3	9.0	8.1	27.5	36.7	8.8	40.8	1.5	32.3	35.4	5.4	1.8	4.4	3.5	
	情報通信業	178	65.2	26.8	5.9	0.8	24.4	50.1	8.5	8.5	9.2	17.6	38.3	7.9	34.9	4.1	13.2	30.6	4.4	2.4	8.3	6.6	
	運輸業	169	72.7	25.6	7.4	2.0	39.1	52.7	6.9	5.9	9.9	32.3	50.1	9.1	45.2	0.1	12.0	29.1	29.2	5.1	6.1	5.1	
	卸売業	987	65.8	17.1	5.7	0.6	24.2	50.6	5.9	10.8	9.4	16.3	32.4	6.2	29.5	1.9	13.8	35.0	9.9	3.3	8.6	6.2	
	小売業	165	65.4	13.2	12.7	0.8	31.5	36.3	11.7	10.7	9.6	18.3	25.2	15.2	34.5	1.0	11.4	29.7	2.4	0.6	7.0	9.6	
	サービス業	357	60.0	21.2	11.5	2.8	32.2	46.5	11.6	6.9	15.4	18.2	30.7	13.7	29.9	2.1	12.1	28.3	9.8	3.4	7.9	6.9	
	飲食・宿泊業	39	74.1	10.6	24.3	0.0	19.3	70.0	18.1	3.2	8.2	23.0	27.9	34.4	35.8	0.2	33.5	58.3	5.5	0.0	4.1	2.2	
	医療・福祉	40	67.6	13.8	0.3	0.3	17.1	37.4	7.1	21.7	23.2	33.9	33.0	0.8	37.4	4.5	13.7	12.3	6.2	0.0	13.7	8.9	
	その他	165	54.4	16.2	5.5	0.0	25.0	28.6	9.6	9.3	12.4	14.4	24.0	9.0	25.6	1.8	10.6	15.9	9.3	1.4	23.5	6.0	
	企業規模	100人未満	3108	69.0	20.5	6.9	1.3	29.5	50.5	8.5	9.6	9.9	23.2	36.9	8.3	35.9	1.7	18.1	31.6	7.9	2.5	7.6	5.1
	100~299人	444	78.0	25.2	3.6	2.7	30.8	51.7	13.6	10.0	8.3	43.5	39.8	9.7	48.9	3.2	29.8	42.6	15.1	2.5	2.9	2.4	
	300人以上	166	72.7	20.2	2.4	1.8	29.6	51.5	20.5	7.1	8.8	45.3	41.2	8.6	55.1	3.3	30.0	42.0	29.1	5.6	2.5	3.8	

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3718)を集計。

新型コロナが収束したポストコロナの世界において、今後、より一層重視する経営戦略について尋ねると、「売上・利益の絶対額」(58.6%)と回答した企業割合が最も高く、次いで、「新たな事業を開発し収益性を高める」(35.0%)、「資本利益率や効率性」(27.0%)となっている(図表35)。

図表 35 新型コロナが収束したポストコロナの世界において、今後、より一層重視する経営戦略

(複数回答、%)

	n	売上・利益の絶対額	資本利益率や効率性	新たな事業を開発し収益性を高める	不採算事業を見直し収益性を高める	既存事業・投資の見直しによる資本効率の向上	将来の経営の不確実性に対応するため自己資本を高める	借入等による積極的な設備投資を実施	自己資本の範囲で設備投資を実施	SDGs(持続可能な開発目標)の達成	脱炭素化社会を実現するための投資の実施	以上の項目の重視で当りではない	
合計	3605	58.6	27.0	35.0	22.5	15.3	22.0	7.9	15.6	21.3	9.3	7.5	
地域	北海道	193	51.4	28.5	30.2	21.5	12.4	23.8	4.2	16.2	13.6	4.4	8.6
	東北・北関東	527	60.1	29.4	36.5	19.5	15.7	24.5	9.5	19.4	23.7	11.6	6.2
	南関東	1120	59.0	23.4	36.2	21.2	13.3	17.2	6.3	11.3	19.1	7.3	8.4
	北陸・東海	555	61.5	29.5	34.6	24.2	15.9	23.1	7.9	18.8	21.6	9.2	6.0
	近畿	613	59.4	25.7	37.2	24.0	16.6	24.9	7.4	15.3	20.8	8.5	7.9
	中国・四国・九州	597	55.5	28.3	31.8	23.6	16.2	22.1	9.6	14.9	23.6	11.6	8.3
産業	建設業	569	59.6	26.6	21.2	19.1	12.4	27.2	4.4	16.6	19.3	10.5	10.3
	製造業	1007	58.5	28.7	38.0	21.4	16.2	22.4	11.4	21.8	26.7	12.3	5.8
	情報通信業	174	56.7	28.5	34.2	31.8	20.6	21.6	12.0	12.4	20.1	12.3	11.5
	運輸業	166	67.9	23.1	37.1	12.5	17.6	16.6	1.7	8.5	16.3	1.1	8.4
	卸売業	951	62.1	25.3	37.9	23.0	14.5	21.7	5.5	12.7	21.4	8.4	5.8
	小売業	161	53.5	31.4	42.1	34.3	19.9	14.4	12.7	16.2	15.3	9.8	7.0
	サービス業	343	54.1	25.8	41.2	21.2	14.1	19.4	7.0	12.3	16.8	5.9	6.8
	飲食・宿泊業	40	52.7	40.0	38.3	51.4	26.0	23.7	24.1	24.1	22.3	7.6	4.1
	医療・福祉	40	33.0	30.0	31.4	24.5	14.1	20.0	25.5	3.4	23.0	15.6	18.1
	その他	154	47.8	26.6	29.2	21.7	12.9	20.3	6.9	8.7	17.2	3.8	14.6
企業規模	1~99人	3011	58.6	27.0	34.9	22.4	15.2	22.0	7.9	15.6	21.1	9.2	7.6
100~299人	434	61.7	30.6	39.6	29.9	22.1	21.0	7.7	15.6	31.0	16.3	3.4	
300人	160	55.3	34.9	41.5	29.0	22.6	19.3	3.2	10.8	35.4	23.2	6.4	

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3605)を集計。

デジタル化に関して尋ねると、何らかの項目をこれまでに実施したのは65.9%と約3分の2の企業となっている。これまでに実施した項目としては、「テレワークの実施」(27.8%)と回答した企業割合が最も高く、次いで「ペーパーレス化」(27.5%)、「業務におけるオンラインの活用」(22.0%)、「業務データのクラウド化」(18.6%)となっている(図表36)。

図表36 デジタル化関連で企業がこれまでに実施した事項

(複数回答、%)

	n	デジタルトランスフォーメーション(DX)	DX推進のための組織再編	デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	ワークフローや在庫管理等のデジタル化	Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化	定型業務の自動化(RPA)	テレワークの実施	業務におけるオンラインの活用	ペーパーレス化	ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	業務データのクラウド化	以上の項目で実施しているものはない	
合計	3664	8.7	3.1	15.6	12.8	9.3	4.8	27.8	22.0	27.5	7.1	18.6	34.1	
地域	北海道	202	5.6	0.2	12.1	6.3	4.6	4.4	16.4	19.3	20.7	4.5	24.0	44.4
	東北・北関東	542	7.2	1.3	14.5	12.6	8.2	4.7	13.7	19.5	24.4	5.7	15.9	39.7
	南関東	1146	9.5	4.3	15.6	14.9	10.2	4.9	46.1	25.2	32.5	9.9	21.4	25.9
	北陸・東海	565	10.1	3.9	17.6	12.7	9.4	4.2	23.5	22.3	27.7	6.8	19.0	34.6
	近畿	615	7.3	2.5	17.0	12.1	9.6	5.7	28.9	23.4	24.9	6.0	17.0	33.8
	中国・四国・九州	594	9.4	3.1	14.6	12.3	9.8	4.6	22.3	19.1	27.4	6.7	17.4	37.3
	産業	建設業	575	5.7	1.9	11.5	6.8	3.2	2.9	22.2	21.4	26.0	9.5	21.2
製造業	1010	8.2	2.6	17.1	14.7	10.2	5.3	23.3	20.4	25.0	4.0	15.0	34.0	
情報通信業	176	6.8	3.4	6.1	8.2	5.8	5.2	14.1	15.4	16.2	3.4	16.2	49.4	
運輸業	171	17.8	6.3	13.1	14.2	7.4	8.3	78.7	33.9	38.8	16.5	20.4	13.0	
卸売業	974	8.2	3.5	18.3	16.8	9.8	5.6	31.9	22.0	28.0	7.4	17.4	32.0	
小売業	161	8.9	2.3	9.9	13.8	14.9	3.0	9.0	18.4	24.7	4.9	14.8	41.4	
サービス業	356	11.9	2.3	20.0	8.4	12.8	5.3	37.6	27.3	34.9	9.4	28.5	24.5	
飲食・宿泊業	38	24.5	5.9	21.1	10.8	27.6	0.0	2.7	37.1	45.7	3.3	22.4	29.3	
医療・福祉	41	7.8	7.8	13.1	20.2	23.5	3.2	10.1	19.6	19.5	11.0	10.0	42.7	
その他	162	8.4	4.1	13.6	9.5	9.8	3.0	22.2	17.6	30.2	7.2	22.1	40.3	
企業規模	1~99人	2953	8.5	2.9	15.5	12.6	9.3	4.7	27.5	21.7	27.3	7.0	18.5	34.4
	100~299人	426	16.9	9.1	24.0	25.2	13.5	12.0	45.9	36.7	42.0	11.5	23.9	16.7
	300人	164	23.6	18.1	31.9	34.4	13.8	23.3	70.1	40.3	51.8	23.1	27.3	8.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3664)を集計。

ポストコロナにおけるデジタル化関連の項目に対する変革についての企業の考えを尋ねると、いずれの質問項目においても「推進される」割合が「元に戻る」割合を上回り、その差が大きいのは「ペーパーレス化」(56.5%ポイント)、「業務データのクラウド化」(53.1%ポイント)、「業務におけるオンラインの活用」(49.9%ポイント)、「デジタル活用の観点からの業務プロセスの見直し」(48.6%ポイント)、「ワークフローや在庫管理等のデジタル化」(46.8%ポイント)の順となっている。一方、「テレワークの実施」については、「元に戻る」割合が24.6%と最も高く、両者の差も7.5%ポイントと小さくなっている(図表37)。

図表 37 ポストコロナにおけるデジタル化関連の項目に対する変革についての企業の考え

(%、%ポイント)

	n	推進される計			元に戻る計			わからない	推進される一 元に戻る
		より一層推 進される	やや推進さ れる		やや元に戻 る	元に戻る			
デジタルトランスフォーメーション(DX)	3386	47.0	21.7	25.2	3.2	1.4	1.8	49.8	43.7
DX推進のための組織再編	3291	37.1	12.3	24.8	4.6	2.3	2.3	58.3	32.5
デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	3332	53.3	18.9	34.3	4.7	2.1	2.6	42.0	48.6
ワークフローや在庫管理等のデジタル化	3314	52.7	18.2	34.6	6.0	3.1	2.9	41.3	46.8
Web広告やオンラインプラットフォームによる 商品・サービスの販売路線の多角化	3286	44.5	17.3	27.2	6.4	3.6	2.8	49.2	38.1
定型業務の自動化(RPA)	3271	41.2	12.8	28.4	6.5	3.8	2.7	52.3	34.8
テレワークの実施	3360	32.2	12.3	19.8	24.6	13.0	11.7	43.2	7.5
業務におけるオンラインの活用	3366	58.7	21.1	37.6	8.8	5.1	3.6	32.6	49.9
ペーパーレス化	3435	63.9	23.0	40.9	7.5	4.5	3.0	28.6	56.5
ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	3333	55.3	17.8	37.5	6.5	2.9	3.5	38.2	48.9
業務データのクラウド化	3354	58.2	22.7	35.4	5.1	2.9	2.2	36.7	53.1

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数を集計。

## 12 有効回答企業の属性

		n	構成比 (%)
計		3769	100.0
地域	北海道	206	5.5
	東北・北関東	550	14.6
	南関東	1179	31.3
	北陸・東海	584	15.5
	近畿	632	16.8
	中国・四国・九州	618	16.4
産業	建設業	596	15.8
	製造業	1038	27.5
	運輸業	180	4.8
	情報通信業	173	4.6
	卸売業	1002	26.6
	小売業	170	4.5
	サービス業	362	9.6
	飲食・宿泊業	40	1.1
	医療・福祉	41	1.1
	その他	167	4.4
企業規模	100人未満	3152	83.6
	100～299人	448	11.9
	300人以上	169	4.5





参考図表3 2021年5月末の企業における労働者の過不足状況

		(%, %ポイント)								
	区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	
合計	労働者計		3.4	14.7	49.2	26.9	5.8	-	-14.7	
	うち、高齢者		3.6	15.8	55.7	2.2	0.4	22.3	16.8	
	正社員・正規従業員	3769	2.5	13.3	49.7	26.7	6.0	1.9	-16.9	
	パート・アルバイト・契約社員		1.6	7.7	45.6	9.6	1.8	33.7	-2.1	
	派遣労働者		0.5	2.3	20.2	2.9	0.6	73.5	-0.6	
地域	北海道	労働者計		2.7	10.7	45.5	27.7	13.4	-	-27.7
		うち、高齢者		3.2	18.1	56.8	2.1	0.5	19.3	18.6
		正社員・正規従業員	206	2.7	11.2	45.6	27.5	12.4	0.3	-26.0
		パート・アルバイト・契約社員		1.7	4.8	46.4	12.5	3.2	31.5	-9.3
		派遣労働者		0.5	0.0	22.1	2.7	1.6	73.1	-3.7
	東北・北関東	労働者計		3.2	12.6	44.8	31.3	8.2	-	-23.7
		うち、高齢者		3.2	15.3	56.0	2.7	0.8	22.0	14.9
		正社員・正規従業員	550	2.1	12.2	46.4	28.8	8.0	2.5	-22.4
		パート・アルバイト・契約社員		1.1	7.2	41.8	10.2	3.2	36.7	-5.1
		派遣労働者		0.4	2.1	18.0	3.9	0.2	75.3	-1.5
	南関東	労働者計		3.4	14.6	51.1	26.4	4.5	-	-12.9
		うち、高齢者		3.4	15.2	53.2	1.7	0.3	26.2	16.6
		正社員・正規従業員	1179	3.0	13.8	50.6	26.5	4.2	1.9	-14.0
		パート・アルバイト・契約社員		1.6	7.4	48.0	8.3	1.1	33.5	-0.3
		派遣労働者		0.5	2.1	21.9	3.1	0.6	71.8	-1.1
	北陸・東海	労働者計		3.3	18.7	48.7	24.3	5.0	-	-7.3
うち、高齢者			3.7	16.5	55.5	3.7	0.2	20.3	16.4	
正社員・正規従業員		584	2.5	15.6	49.8	25.3	5.4	1.4	-12.6	
パート・アルバイト・契約社員			1.8	9.8	48.4	9.1	1.4	29.4	1.1	
派遣労働者			0.8	3.0	18.4	2.9	0.9	74.0	0.1	
近畿	労働者計		3.8	16.0	52.6	23.2	4.5	-	-7.8	
	うち、高齢者		3.5	15.6	56.6	1.2	0.6	22.5	17.3	
	正社員・正規従業員	632	2.1	15.0	52.6	23.2	5.0	2.1	-11.1	
	パート・アルバイト・契約社員		1.5	8.2	43.6	9.5	2.1	35.0	-1.9	
	派遣労働者		0.2	3.2	20.9	2.6	0.6	72.5	0.2	
中国・四国・九州	労働者計		3.3	12.9	48.7	29.1	6.0	-	-19.0	
	うち、高齢者		4.1	16.2	57.7	1.9	0.2	19.9	18.1	
	正社員・正規従業員	618	2.5	10.7	49.4	29.0	6.4	1.9	-22.3	
	パート・アルバイト・契約社員		1.9	6.8	44.5	10.6	1.6	34.6	-3.4	
	派遣労働者		0.6	2.0	20.4	2.2	0.4	74.4	0.0	
産業	建設業	労働者計		1.3	10.0	42.2	35.8	10.6	-	-35.1
		うち、高齢者		3.1	17.2	55.7	3.4	0.7	19.9	16.2
		正社員・正規従業員	596	1.3	8.6	41.7	36.3	10.6	1.6	-37.0
		パート・アルバイト・契約社員		0.5	2.9	37.9	7.5	0.9	50.3	-5.1
		派遣労働者		0.2	0.9	15.3	3.1	0.8	79.8	-2.8
	製造業	労働者計		3.8	17.3	47.0	27.5	4.3	-	-10.6
		うち、高齢者		4.2	18.2	62.3	2.0	0.2	13.2	20.3
		正社員・正規従業員	1038	2.8	16.4	48.3	26.8	5.3	0.4	-12.9
		パート・アルバイト・契約社員		2.3	9.6	50.7	11.9	1.5	24.1	-1.5
		派遣労働者		1.3	4.0	24.9	4.5	0.6	64.7	0.2
	運輸業	労働者計		4.6	18.9	40.8	32.6	3.2	-	-12.3
		うち、高齢者		6.3	21.2	58.3	4.5	0.0	9.6	23.0
		正社員・正規従業員	180	3.0	13.6	45.8	32.6	3.2	1.8	-19.2
		パート・アルバイト・契約社員		2.2	12.7	48.9	8.2	2.2	25.9	4.5
		派遣労働者		0.6	2.4	23.6	3.0	0.9	69.5	-0.8
	産業	情報通信業	労働者計		1.8	5.9	43.6	35.8	13.0	-
うち、高齢者				0.6	7.9	42.7	0.6	0.8	47.4	7.2
正社員・正規従業員			173	1.8	6.7	43.5	35.1	11.5	1.5	-38.1
パート・アルバイト・契約社員				0.0	1.2	44.6	5.4	1.4	47.3	-5.6
派遣労働者				0.0	0.9	30.9	4.3	2.0	61.9	-5.4
卸売業		労働者計		3.7	17.3	55.2	20.1	3.7	-	-2.8
		うち、高齢者		3.0	16.5	53.3	1.5	0.3	25.3	17.7
		正社員・正規従業員	1002	3.0	15.7	54.8	21.0	3.9	1.7	-6.2
		パート・アルバイト・契約社員		0.7	8.8	45.7	6.8	1.6	36.3	1.1
		派遣労働者		0.2	2.0	17.1	1.1	0.4	79.3	0.8
小売業		労働者計		2.2	16.4	51.0	27.4	3.0	-	-11.9
		うち、高齢者		3.4	14.2	53.9	0.6	0.0	27.9	17.1
		正社員・正規従業員	170	0.0	14.1	54.7	26.0	3.1	2.1	-15.0
		パート・アルバイト・契約社員		0.0	13.1	51.6	16.8	3.5	14.9	-7.3
		派遣労働者		0.0	0.6	20.2	1.6	0.5	77.1	-1.5
サービス業		労働者計		3.5	12.4	50.8	26.3	6.9	-	-17.3
	うち、高齢者		3.8	8.5	52.2	2.5	1.3	31.6	8.5	
	正社員・正規従業員	362	1.9	11.5	50.0	25.0	6.0	5.6	-17.6	
	パート・アルバイト・契約社員		3.8	6.9	44.0	12.0	3.2	30.2	-4.5	
	派遣労働者		0.3	3.0	18.0	4.6	0.4	73.8	-1.6	
飲食・宿泊業	労働者計		20.4	26.9	18.7	25.6	8.4	-	-13.2	
	うち、高齢者		12.3	28.7	45.5	4.1	0.0	9.4	36.9	
	正社員・正規従業員	40	13.1	26.8	31.6	20.6	7.9	0.0	11.4	
	パート・アルバイト・契約社員		16.3	15.8	35.8	25.5	6.6	0.0	0.0	
	派遣労働者		3.4	6.6	7.5	0.0	0.0	82.5	10.1	
医療・福祉	労働者計		0.0	9.6	60.3	20.7	9.4	-	-20.5	
	うち、高齢者		0.3	13.9	73.5	4.2	0.0	8.1	9.9	
	正社員・正規従業員	41	0.0	8.9	60.6	20.8	9.6	0.0	-21.5	
	パート・アルバイト・契約社員		0.0	3.6	53.3	5.5	4.2	33.4	-6.2	
	派遣労働者		0.0	1.2	24.9	0.0	0.0	73.9	1.2	
その他	労働者計		3.8	6.7	62.9	20.7	5.9	-	-16.1	
	うち、高齢者		3.6	10.0	50.5	2.2	0.0	33.7	11.4	
	正社員・正規従業員	167	3.9	4.9	60.8	19.8	3.9	6.8	-15.0	
	パート・アルバイト・契約社員		3.0	4.3	39.1	11.8	2.5	39.3	-7.1	
	派遣労働者		0.0	1.4	23.8	2.0	0.5	72.3	-1.1	
企業規模	100人未満	労働者計		3.4	14.7	49.2	26.9	5.8	-	-14.6
		うち、高齢者		3.6	15.8	55.5	2.2	0.4	22.5	16.8
		正社員・正規従業員	3152	2.5	13.3	49.7	26.7	5.9	1.9	-16.8
		パート・アルバイト・契約社員		1.6	7.7	45.3	9.5	1.8	34.0	-2.1
		派遣労働者		0.5	2.2	19.8	2.8	0.6	74.1	-0.6
	100~299人	労働者計		2.3	13.2	45.4	32.3	6.9	-	-23.7
		うち、高齢者		3.8	19.9	69.1	1.8	0.5	5.0	21.5
		正社員・正規従業員	448	2.3	10.4	48.8	30.6	8.0	0.0	-25.9
		パート・アルバイト・契約社員		1.6	8.2	59.4	14.5	2.3	14.0	-7.0
		派遣労働者		0.7	6.7	46.0	8.5	1.5	36.5	-2.7
	300人以上	労働者計		1.7	16.5	49.7	26.0	6.1	-	-14.0
		うち、高齢者		3.9	18.7	68.8	2.9	0.0	5.6	19.7
		正社員・正規従業員	169	1.2	17.4	48.3	27.5	5.6	0.0	-14.5
		パート・アルバイト・契約社員		1.2	8.6	65.5	13.7	1.8	9.2	-5.7
		派遣労働者		1.2	11.1	60.3	7.0	1.7	18.7	3.6

(注)1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

参考図表 4 ① 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（計、地域別）

（実施の場合は複数回答、％）

	時期	n	取組を実施												いずれも実施していない	
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 （営業日の縮小）	営業の短縮 （一日当たりの営業時間の短縮）	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 （テレワーク） の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
計	1月	3609	74.3	1.9	9.0	10.8	17.8	1.2	21.8	62.2	7.4	0.6	1.1	1.3	25.7	
	2月	3609	73.9	2.0	8.5	10.7	17.8	1.3	21.6	61.9	6.9	0.8	1.4	1.5	26.1	
	3月	3584	73.4	1.6	8.0	10.5	17.9	1.5	20.9	62.1	6.9	0.7	1.7	1.4	26.6	
	4月	3609	74.1	2.1	9.2	11.4	18.1	1.4	22.5	61.7	8.0	0.8	1.5	2.1	25.9	
	5月	3618	74.3	2.5	9.7	12.2	17.8	1.5	22.8	61.0	9.4	0.9	1.5	2.1	25.7	
地域	北海道	1月	197	64.3	0.0	4.1	7.5	17.1	1.2	10.3	55.7	8.7	0.6	1.1	1.2	35.7
		2月	198	64.1	0.0	4.5	6.9	17.4	1.2	9.5	54.6	6.9	0.6	1.1	0.6	35.9
		3月	196	63.7	0.0	5.1	7.5	16.5	1.2	9.5	54.1	10.3	0.6	1.1	1.7	36.3
		4月	199	66.0	0.7	5.7	11.8	17.9	1.2	12.9	56.0	10.7	0.6	1.6	2.3	34.0
		5月	204	66.8	1.2	7.2	14.3	18.1	1.7	16.5	53.7	11.6	0.5	1.6	1.8	33.2
	東北・北関東	1月	537	71.6	3.0	9.9	7.1	16.7	1.1	9.7	62.7	5.2	1.1	1.3	2.0	28.4
		2月	536	71.1	2.2	8.5	7.4	17.1	0.9	8.8	63.5	4.8	1.5	1.7	2.0	28.9
		3月	528	70.4	2.2	8.8	6.2	17.2	1.1	8.8	63.8	4.6	1.6	2.9	2.2	29.6
		4月	530	70.8	2.0	8.3	5.5	17.1	1.1	8.9	63.4	5.3	1.3	2.4	2.4	29.2
		5月	526	70.4	2.4	7.5	6.0	16.5	1.1	8.3	62.9	6.0	0.9	1.8	3.5	29.6
	南関東	1月	1140	80.9	1.6	8.9	17.7	19.1	2.2	42.0	63.6	9.2	0.4	1.1	1.0	19.1
		2月	1142	81.0	1.6	8.7	17.5	18.9	2.2	42.6	63.0	8.4	0.5	1.3	1.4	19.0
		3月	1133	80.5	1.6	8.4	17.3	19.9	2.8	40.3	63.3	8.3	0.7	1.7	1.4	19.5
		4月	1132	80.9	1.7	8.9	17.5	19.8	2.4	41.6	62.7	9.1	0.9	1.5	2.1	19.1
		5月	1130	81.1	2.3	9.7	17.8	19.4	2.5	41.6	61.9	9.9	1.2	1.8	1.7	18.9
	北陸・東海	1月	553	73.5	2.0	10.9	6.3	16.4	0.6	15.2	61.3	7.7	0.7	0.9	0.7	26.5
		2月	553	73.8	2.4	10.4	5.9	16.8	0.9	14.4	61.0	6.6	0.7	1.3	0.9	26.2
		3月	550	72.4	1.3	8.3	6.8	16.2	1.1	13.7	60.7	7.1	0.9	1.5	0.5	27.6
		4月	556	73.3	1.7	9.7	8.5	15.8	1.3	15.1	60.8	8.7	1.1	1.5	2.0	26.7
		5月	558	73.0	2.6	11.4	7.4	15.8	1.7	15.3	59.2	10.5	1.3	1.5	1.8	27.0
	近畿	1月	598	74.0	2.0	7.6	13.6	17.0	1.0	23.2	62.4	7.1	0.4	1.5	1.6	26.0
		2月	598	73.7	2.6	8.0	13.8	16.7	1.2	22.9	61.9	7.6	0.6	2.3	2.0	26.3
		3月	594	73.3	1.8	7.6	13.5	16.6	1.0	22.3	61.9	7.1	0.2	1.9	2.1	26.7
		4月	600	73.6	3.5	10.6	14.6	17.5	0.8	25.9	61.2	7.0	0.2	1.3	2.3	26.4
		5月	604	74.7	3.0	9.9	16.6	17.1	1.4	25.4	61.0	8.6	0.2	1.1	2.2	25.3
中国・四国・九州	1月	584	71.4	1.5	9.1	7.5	18.9	0.8	14.1	62.1	6.9	0.6	0.9	1.5	28.6	
	2月	582	69.6	1.7	8.1	7.7	18.7	0.8	14.0	61.5	6.3	0.6	0.9	1.3	30.4	
	3月	583	70.1	1.3	7.4	7.1	18.7	0.8	14.1	62.4	6.1	0.4	0.9	1.1	29.9	
	4月	592	71.1	2.3	9.4	8.4	19.3	0.8	16.0	61.7	8.2	0.4	0.9	1.9	28.9	
	5月	596	71.5	2.6	10.5	10.5	18.8	0.6	17.4	61.2	10.6	1.1	1.1	1.9	28.5	

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表4② 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（産業別）

(実施の場合は複数回答、%)

産業	時期	n	取組を実施												いずれも実施していない
			事業の運営関連					社員の働く環境関連							
			事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たりの営業時間の短縮)	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の実施	社員への感 染予防策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加		
建設業	1月	560	67.0	1.0	4.3	3.9	16.1	1.3	14.1	60.4	7.5	0.6	0.2	1.8	33.0
	2月	561	66.7	1.0	3.8	4.0	16.7	1.5	13.9	60.2	6.8	1.0	0.6	1.4	33.3
	3月	559	65.9	0.8	3.9	4.2	16.7	1.5	13.0	60.0	7.0	1.2	0.9	0.8	34.1
	4月	564	66.8	0.2	5.1	5.4	16.5	1.1	13.6	59.7	10.6	1.1	0.6	1.5	33.2
	5月	568	67.8	0.8	6.0	5.0	16.1	1.1	14.0	58.7	13.4	1.1	0.8	2.9	32.2
製造業	1月	1001	75.5	2.5	12.6	6.8	17.6	0.7	19.7	64.2	7.0	0.7	1.5	1.2	24.5
	2月	1000	75.5	2.7	11.5	6.4	17.5	0.6	19.5	64.5	6.1	0.6	2.3	1.4	24.5
	3月	994	74.8	2.0	10.3	6.4	17.8	1.0	18.9	64.3	6.3	0.8	2.7	1.5	25.2
	4月	999	75.4	2.7	10.9	6.0	17.7	0.8	19.4	63.8	6.9	0.7	2.6	2.2	24.6
	5月	997	75.0	3.0	10.9	7.1	17.5	0.9	19.5	62.8	7.8	0.7	2.4	2.7	25.0
運輸業	1月	173	75.1	2.5	7.9	9.0	17.3	0.6	12.1	62.3	7.6	1.1	2.4	3.7	24.9
	2月	175	75.2	2.4	7.8	8.9	17.2	0.6	12.1	62.7	6.5	1.9	2.4	3.5	24.8
	3月	171	75.5	1.5	7.9	10.8	18.5	1.5	12.3	64.4	7.9	1.1	4.3	4.2	24.5
	4月	174	75.3	0.6	8.5	11.5	17.2	1.5	12.8	63.9	6.5	1.0	2.4	5.8	24.7
	5月	171	75.8	0.6	9.0	14.3	17.4	2.3	12.1	61.4	10.2	1.1	2.4	4.5	24.2
情報通信業	1月	168	85.4	1.2	3.6	5.0	16.8	4.6	66.1	60.8	2.7	0.0	0.6	2.5	14.6
	2月	168	84.4	1.2	2.8	3.6	16.8	4.6	67.5	62.3	2.7	0.0	2.4	2.9	15.6
	3月	168	83.8	1.2	4.6	5.4	16.8	5.9	66.6	62.7	2.7	0.0	2.0	2.3	16.2
	4月	166	86.2	0.6	3.9	4.7	17.6	5.6	71.0	64.3	3.7	0.0	1.2	5.0	13.8
	5月	167	84.9	0.6	4.0	4.2	17.4	6.1	71.5	62.9	6.6	0.0	2.2	3.6	15.1
卸売業	1月	959	76.1	1.2	8.6	15.7	16.9	1.1	24.6	62.1	8.8	0.4	1.5	0.8	23.9
	2月	958	74.6	1.5	8.2	16.2	16.7	1.1	24.7	60.9	8.6	0.4	1.4	1.1	25.4
	3月	948	74.4	1.1	7.7	15.3	16.9	1.1	22.7	61.5	8.2	0.5	1.5	1.3	25.6
	4月	954	74.6	1.6	9.4	15.9	16.9	1.1	26.3	60.7	8.5	0.6	1.4	1.5	25.4
	5月	960	74.6	1.9	9.8	17.1	16.5	1.3	26.4	60.6	8.9	0.9	1.3	1.3	25.4
小売業	1月	164	71.9	1.6	10.6	19.5	19.2	1.3	6.0	58.7	2.6	0.1	0.0	1.0	28.1
	2月	164	73.3	2.2	10.6	18.0	20.7	1.3	5.0	57.4	1.8	0.1	0.0	1.5	26.7
	3月	159	72.0	1.5	9.8	16.7	18.5	1.4	5.3	60.0	3.6	0.1	0.0	0.1	28.0
	4月	165	73.9	3.6	12.1	22.7	21.5	1.3	7.4	58.6	6.2	1.0	0.1	1.5	26.1
	5月	164	73.9	5.6	14.2	26.4	20.7	1.3	7.0	58.6	7.5	0.9	0.1	1.5	26.1
サービス業	1月	350	75.9	2.5	9.4	12.2	17.6	1.9	29.1	61.9	7.5	0.8	1.0	1.3	24.1
	2月	530	75.7	2.1	9.2	12.6	17.6	1.9	28.6	61.6	6.7	1.2	1.0	1.1	24.3
	3月	350	76.0	1.6	7.8	12.4	17.9	2.4	29.7	61.6	6.1	0.9	1.0	1.7	24.0
	4月	351	77.3	2.9	9.8	14.2	19.3	2.7	30.7	61.6	6.6	0.9	1.0	2.0	22.7
	5月	355	77.5	2.4	10.5	13.6	18.1	2.7	31.8	60.1	7.7	1.6	1.0	1.2	22.5
飲食・宿泊業	1月	40	100.0	13.9	34.3	53.7	67.8	0.0	6.6	96.8	15.3	3.5	2.2	0.0	0.0
	2月	40	100.0	13.9	36.8	53.7	67.8	0.0	6.6	96.8	13.0	3.5	2.2	0.0	0.0
	3月	40	100.0	13.0	36.3	49.9	67.8	0.0	6.3	96.8	12.3	3.5	2.2	0.0	0.0
	4月	40	100.0	22.6	45.2	58.8	67.8	0.0	6.6	96.8	12.1	3.5	2.2	4.1	0.0
	5月	40	100.0	27.7	49.3	62.9	67.8	0.0	6.6	94.7	24.3	3.5	2.2	0.0	0.0
医療・福祉	1月	41	71.7	0.0	4.2	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	7.1	2.9	0.6	0.3	28.3
	2月	41	71.7	0.0	4.2	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	7.1	2.9	0.6	0.3	28.3
	3月	41	71.7	0.0	4.2	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	11.1	2.9	0.6	0.3	28.3
	4月	41	71.7	0.0	8.5	0.3	10.2	0.0	13.4	71.7	7.4	2.9	0.6	0.6	28.3
	5月	39	73.3	0.0	9.2	0.3	10.5	0.0	14.5	73.3	13.7	3.2	0.7	0.7	26.7
その他	1月	153	65.8	2.1	7.6	15.9	20.1	1.3	18.9	53.8	8.7	0.9	0.0	0.9	34.2
	2月	152	65.7	1.3	8.1	16.5	18.8	1.3	16.8	52.8	9.7	1.0	0.6	2.4	34.3
	3月	154	64.9	2.2	7.2	14.6	19.1	1.3	16.0	52.0	8.7	0.0	0.6	2.1	35.1
	4月	155	65.8	4.3	6.6	16.1	19.0	1.3	17.8	53.0	10.0	0.0	0.6	2.3	34.2
	5月	157	68.1	5.3	7.3	17.4	19.4	1.8	19.5	53.3	9.7	0.0	0.6	1.5	31.9

(注) 任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 4③ 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（企業規模別）

（実施の場合は複数回答、％）

	時期	n	取組を実施												いずれも実施していない	
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 （営業日の縮小）	営業の短縮 （一日当たりの営業時間の短縮）	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 （テレワーク） の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
企業規模	100人未満	1月	3003	74.1	1.9	9.1	10.8	17.6	1.2	21.5	62.0	7.4	0.6	1.1	1.3	25.9
		2月	3005	73.6	2.0	8.6	10.8	17.6	1.3	21.3	61.6	6.8	0.7	1.4	1.4	26.4
		3月	2984	73.2	1.6	8.0	10.6	17.7	1.5	20.5	61.8	6.9	0.7	1.7	1.4	26.8
		4月	3009	73.9	2.1	9.2	11.4	17.9	1.4	22.2	61.5	7.9	0.8	1.5	2.1	26.1
		5月	3020	74.0	2.5	9.8	12.3	17.5	1.5	22.4	60.7	9.3	0.9	1.4	2.1	26.0
	100～299人	1月	442	86.5	2.1	8.0	6.9	26.6	1.0	40.1	77.5	10.9	1.5	2.0	3.0	13.5
		2月	441	85.6	2.3	8.2	7.0	26.9	0.5	39.0	77.0	9.4	1.5	2.2	3.0	14.4
		3月	437	86.2	2.4	6.9	6.6	27.6	0.5	39.2	77.7	9.6	1.8	2.9	3.2	13.8
		4月	437	86.2	2.8	6.8	9.6	28.5	0.7	41.8	77.4	9.4	1.6	2.8	4.4	13.8
		5月	435	86.5	2.8	7.6	9.4	27.9	0.7	43.3	77.4	13.0	1.6	2.6	3.7	13.5
	300人以上	1月	164	92.8	1.2	5.7	6.7	41.1	1.2	62.0	85.9	14.6	1.3	2.6	2.4	7.2
		2月	163	93.3	0.6	4.9	6.8	40.6	1.2	60.5	88.6	14.1	1.3	2.6	2.4	6.7
		3月	163	93.3	0.6	4.2	6.8	41.1	1.2	60.3	88.6	13.3	1.3	2.6	3.6	6.7
		4月	163	93.3	0.6	3.6	6.2	40.6	1.2	61.0	88.6	14.6	1.3	2.6	3.9	6.7
		5月	163	93.9	0.6	5.1	6.8	41.4	1.2	62.9	87.8	15.1	2.0	2.6	3.9	6.1

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 5 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）

（％）

	n	2020年												2021年				
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
計	383	5.5	22.7	54.6	54.8	43.3	38.1	35.8	35.0	33.7	33.4	33.9	41.0	39.2	37.6	39.2	40.7	
地域	北海道	11	9.1	18.2	54.5	54.5	36.4	27.3	27.3	27.3	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	27.3	45.5	45.5
	東北・北関東	59	0.0	5.1	27.1	28.8	22.0	18.6	16.9	16.9	10.2	10.2	10.2	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3
	南関東	116	11.2	41.4	80.2	78.4	69.0	60.3	58.6	56.0	54.3	54.3	56.0	62.9	62.1	60.3	59.5	62.1
	北陸・東海	67	3.0	14.9	43.3	41.8	29.9	26.9	25.4	26.9	29.9	31.3	31.3	40.3	32.8	32.8	35.8	38.8
	近畿	66	6.1	25.8	57.6	59.1	45.5	42.4	37.9	36.4	36.4	34.8	34.8	43.9	40.9	39.4	40.9	40.9
中国・四国・九州	64	1.6	10.9	42.2	45.3	29.7	25.0	21.9	21.9	18.8	15.6	17.2	23.4	25.0	21.9	25.0	26.6	
産業	建設業	42	2.4	26.2	54.8	47.6	35.7	23.8	21.4	19.0	21.4	21.4	28.6	23.8	21.4	21.4	21.4	
	製造業	138	4.3	21.0	52.2	54.3	44.9	41.3	39.9	38.4	37.7	38.4	37.7	47.1	45.7	44.9	46.4	47.1
	運輸業	26	0.0	7.7	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	11.5	11.5	11.5	11.5	7.7	7.7	3.8	7.7
	情報通信業	24	4.2	45.8	95.8	91.7	91.7	91.7	91.7	87.5	83.3	83.3	83.3	83.3	79.2	79.2	79.2	79.2
	卸売業	78	7.7	24.4	65.4	62.8	47.4	39.7	33.3	33.3	32.1	30.8	33.3	42.3	41.0	37.2	41.0	43.6
	小売業	22	0.0	0.0	27.3	31.8	18.2	9.1	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	9.1	13.6	13.6	13.6	13.6
	サービス業	31	19.4	32.3	67.7	67.7	61.3	58.1	58.1	61.3	48.4	45.2	48.4	51.6	48.4	48.4	51.6	58.1
	（参考）飲食・宿泊業 （参考）医療・福祉	8	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	37.5	50.0	50.0
その他	8	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	6	0.0	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	
企業規模	100人未満	136	3.7	16.2	41.9	37.5	30.1	25.7	23.5	22.8	21.3	22.8	29.4	27.2	23.5	26.5	25.7	
100～299人	182	6.0	23.1	56.6	59.3	42.9	37.9	35.7	35.2	34.6	34.1	33.5	42.3	40.7	40.7	42.3	45.1	
300人以上	65	7.7	35.4	75.4	78.5	72.3	64.6	61.5	60.0	56.9	56.9	58.5	61.5	60.0	58.5	56.9	60.0	

（注）1. 「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=383）における実施割合の推移。  
2. 飲食・宿泊業、医療・福祉については、サンプル数の関係で第1回企業調査ではサービス業に含めており、その内訳として参考で示している。